

横浜市景況・経営動向調査 第20回

特別調査 ー市内企業の事業組織の変化と企業の合理化策についてー

横浜市経済局 1997年4月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

横浜経済の動向（平成9年4月）

—第20回横浜市景況・経営動向調査報告—
横浜市経済局
(財)横浜・神奈川総合情報センター

〔調査の概要〕

1. 目的・内容 『みなと経済人フォーラム』の一環として、横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、フォーラム参画企業を対象にアンケート調査（指標調査、特別調査）及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月、9月、12月、3月）実施。

2. 調査対象 『みなと経済人フォーラム』参画企業1007社
回収数379社（回収率：37.6%）

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	17 (40)	19 (56)	106 (283)	21 (63)	163 (442)
非製造業	30 (59)	84 (204)	68 (188)	34 (114)	216 (565)
合計	47 (99)	103 (260)	174 (471)	55 (177)	379 (1007)

3. 調査時期：平成9年3月実施

産業別動向

各業種の主要企業ヒアリング結果の詳細に関しては14頁以降の主要企業ヒアリング調査参照。

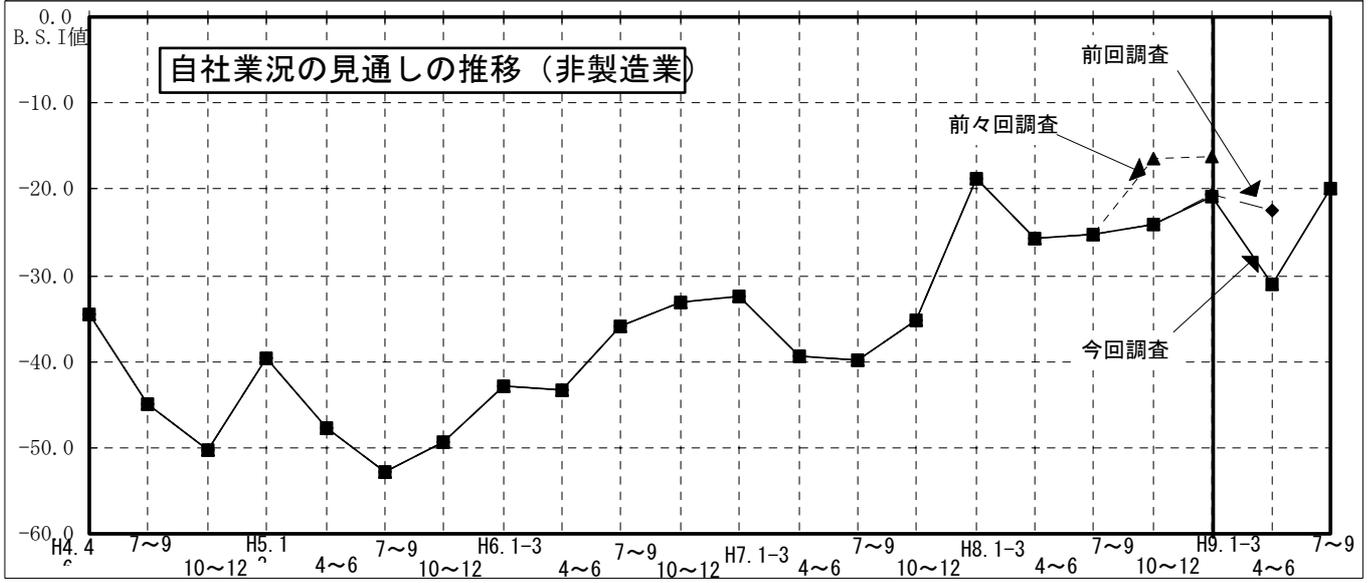
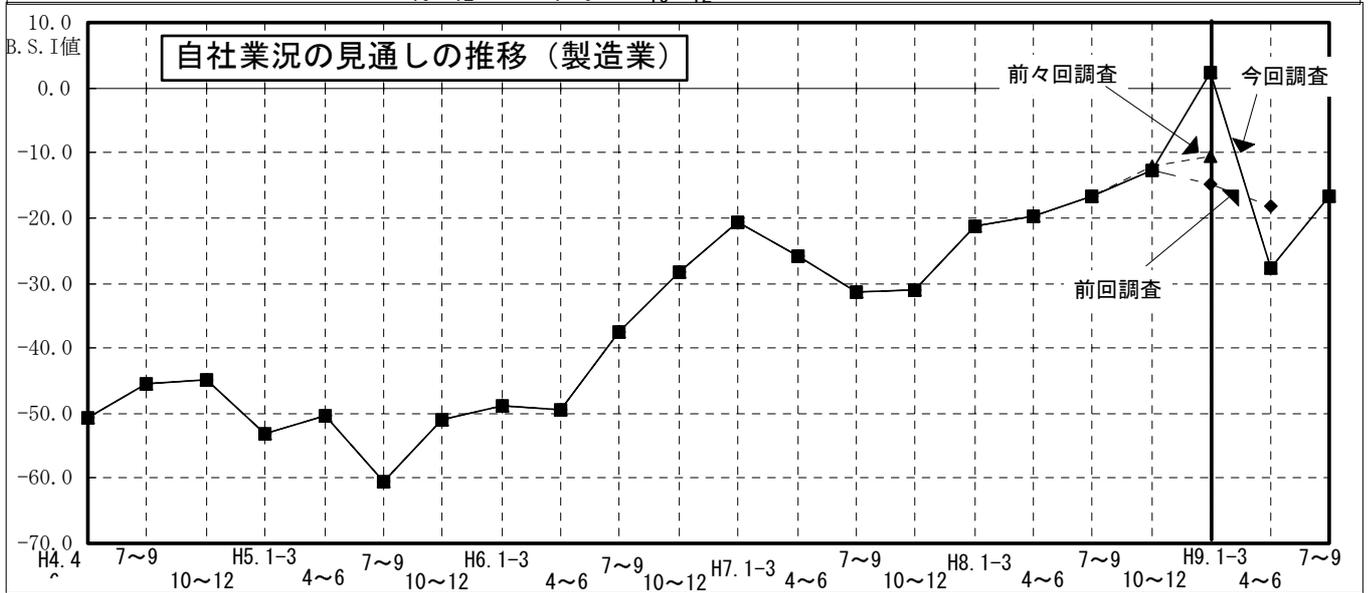
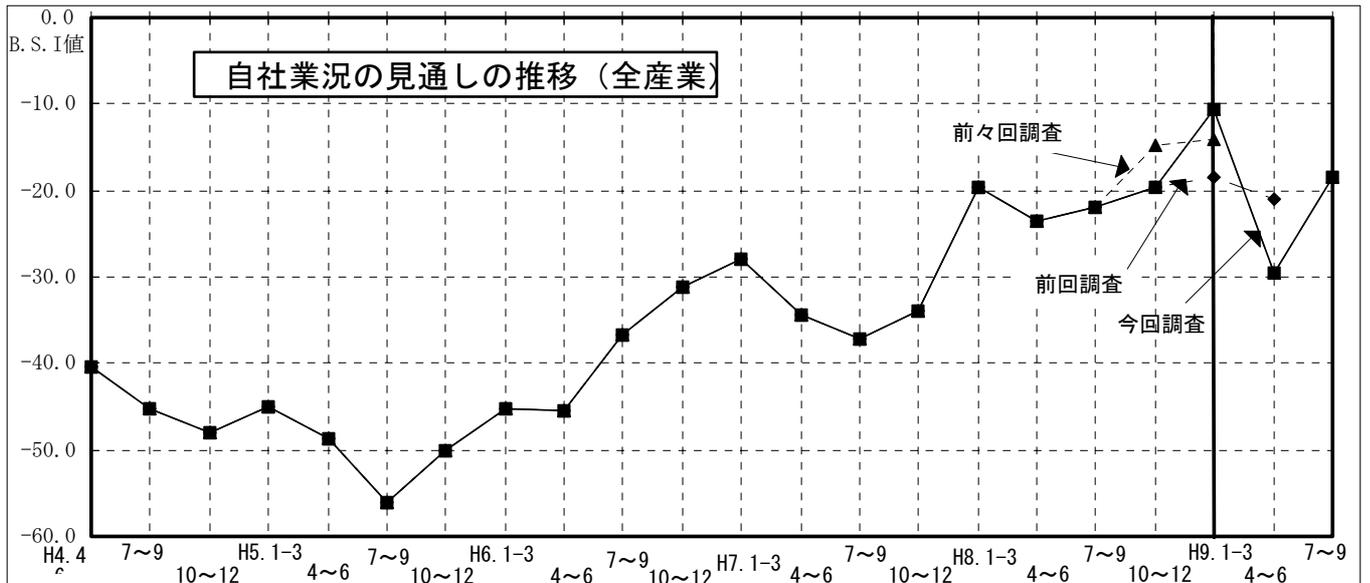
業種	景況・見通し	動向
1. 建設	全体的にみると、公共工事、民間工事とも受注量はあまり増加しておらず、また大手企業の小規模工事への参加やゼネコンとエンジニアリング企業との境界が徐々に薄れている状況等により、企業間競争が激しく、収益が上げにくくなっている。しかし、新卒の採用については、年齢構成の歪みを懸念しており、継続して行っていく方針の企業が多い。最近の円安基調によって海外で受注した工事については収益に貢献している部分が多い。	平 平
2. 電機・電子	家電製品をみると、パソコンは出荷台数の伸び率こそ昨年を下回っているがそれでも前年比で30%以上の高い伸びを示している。消費税増税前の駆け込み需要で白モノも堅調に推移しているが、全般的に価格が低下していることと、駆け込み需要の反動減が懸念されている。移動体通信は依然として盛況を続けているが、そろそろピークを迎えるという見方もある。カーナビは渋滞情報受信機能のついた商品を中心に純正品の装着率が順調に伸びている。照明業界はショーケースメーカーと連動する電球、蛍光灯を中心に堅調に推移している。半導体では価格低下が漸く収束に向かっているようだ。	※ ○
3. 工作機械	業界全体の景況は内需を中心に引き続き好調に推移している。設備投資の状況を個別にみると、半導体業界は依然として厳しい状況にあるが、自動車業界からの受注が好調で業界全体を牽引している形となっている。投資内容は量産用としてではなく省力化、コストダウンが中心で、また買い換え需要もみられる。外需についても内需ほどではないが堅調に推移している。昨今の円安で為替差益をもたらしているが、価格競争の激化やユーザーの商品選定の厳しさ等により、相殺される部分もある。	※ ○
4. 自動車関連	平成8年度の新車販売台数は個人消費が回復基調にあることや消費税増税前の駆け込み需要等により、前年度比増となる見込みであるが、今年度は駆け込み需要の反動減などにより若干落ち込むものと予想されている。部品業界をみると、国内需要が回復していることと連動し売上げ、利益とも前年度を上回ると思われる。その一方で、各部品メーカーは自動車産業が成熟していることから、新分野や新製品の開発に積極的に取り組む姿勢も伺える。	※ 平
5. 繊維・スカーフ関連	輸出用シルクスカーフは前年比微増程度で推移している。最近の円安は輸出には好影響を与えるものの、原材料の輸入の経費がかさむことで手放しでは喜べない。国内向けは、消費者の流行がカジュアル化していることからスカーフに対する需要が押さえ込まれ、また、問屋もあまり在庫を抱えないような対策を講じていること、また消費税増税に伴う高級品の消費低迷が見込まれること等からあまり芳しくない。	○ 平
6. 運輸・倉庫	運輸業全般をみると、ユーザーの経費削減に伴う利用頻度の低下、値引き要請、また、労働集約的業種であるための人件費率の高さ等の影響で横ばいから微減で推移している。また、徐々に進んでいる規制緩和の影響で競争が激化し、生き残りのための先行投資を続けている企業も見受けられる。 市内倉庫の回転率は前年比ほぼ横ばいで、適正数値よりはやや低めで推移している。全体的に供給過剰感が高く競争も激しいため保管以外のサービスも付加する必要もあるが、その価格が下がっていることによる痛手も被っている。	平 平
7. 卸・貿易	市内卸売業者の現況をみると、昨今の円安で輸入比率の高い企業では原材料価格の上昇をすぐに商品に転嫁できないので、利益率が落ちているところがある。景気の変動とともに為替変動も企業運営の点で重要な要素を占めているのは否めなく、計画的な事業経営に向けて為替の安定を強く望んでいるところがやはり多い。	平 ○
8. 大型小売店	百貨店では消費税増税前の駆け込み需要に伴い家具や貴金属等の高級商品の売上が前年比二桁の伸びを示した。食料品中心のスーパーでは消費者の買い上げ点数、単価ともに減少していることにより、前年を割り込む状況が続いている。紳士服関連では就職協定が廃止されたことによりリクルートスーツが例年より早めの2月から堅調に動き出している。全般的に4月以降の2ヶ月位は消費税増税や特別減税の打ち切り等により、各業態とも消費マインドが冷え込むことは避けられないとしている。	※ 平

業種	景況・見通し	動向
9. 不動産	業務系ビルの現況をみると、新横浜地区の回復が主要因となり前期と比較すると徐々にではあるが回復傾向にある。しかし、依然新規需要の発生という形ではなく、地域内での移設が中心となっており、また、新設ビルの供給増加に伴い空室率は上昇傾向にある。不動産仲介をみると、バブルの影響が依然として残り、不動産価格下落により取引件数も減少し、物件の流通自体も悪い。分譲部門は消費税増税以前までは堅調に推移したが、今後の見通しについては厳しい見方を持っている。商業テナントをみると、消費税率引き上げなどにより実態としての本格的景気回復マインドが消費者にうまれていないことにより、テナント売上が減少し、賃料収益が低下している。	平 平
10. 情報サービス	全体的にみると、仕事量は増加傾向を辿っており、リストラをしすぎた企業は人手不足になっているところもある。単価は一部改善がみられるものの伸びはそれほど期待できない。中小企業では高付加価値化のため人材派遣から受託システムに移行し始めている企業もある。さらに企業の独自性を出すためにソフトや CD-ROM の研究開発から製品化を積極的に行っている。情報サービス産業自体のめまぐるしい変化に対応できるセキュリティとサポート体制が重要になっている。	※ ※
11. ホテル・コンベンション関連	市内主要ホテルの稼働状況をみると、宿泊部門は前年を上回る値で好調に推移しているが、宴会部門が件数減や小規模化が続いていることにより、相殺している形となっている。今年度も引き続き堅調に推移するとの見込みを立てるとともに、利用者の要望にソフト面で対応できる体制づくりを進めている。コンベンション施設の状況は稼働率自体は前年を下回ると思われるが、償却前利益は当初見込みを上回るものと思われる。市内の大型イベント施設は堅調に推移しており、さらなる上昇を見込んでいるところもある。コンベンション関連の室内装飾業をみると、消費税増税前の駆け込み需要以外に、各企業が広告に費用を充てる余裕が出てきたことから上昇基調にある。	平 平
12. コミュニティ産業	一般的には景気が回復基調にあるといわれているが、生協としては実感として感じられていない。消費税増税前の駆け込み需要もそれほど大きなものではなく、むしろその反動減が懸念材料となっている。業務別にみると、共同購入よりは戸別配送が好調に推移しているがあまり利益率が良くない。ワーカーズ・コレクティブは福祉部門や食部門比較的好調だが、運動と事業のバランスのうまく取れない団体では解散するというケースまで出てきている。	○ 平
13. 生涯学習関連	カルチャーセンターでは受講生の中心が中高年層という背景から、低金利が悪影響を及ぼし、受講者の減少につながっているところもある。20～30代をターゲットとした講座の新設や講座内容の見直しが必要となっている。専門学校では、情報処理系や健康福祉関係は卒業後の就職、新年度の入学状況とも好調だが、18歳人口の減少や大学の定員拡大の影響で不透明な部分もある。スポーツクラブでの会員数は、景気自体が徐々に回復に向かっていることから、下げ止まりから若干増で推移している。	○ ○
14. レジャー	近隣レジャー施設の今期の状況をみると、前年割れの幅が前期よりも大きくなっており、依然として厳しい。こうした状況の中、施設の個性をアピールしていく他、旅行代理店とのタイアップなど旅行客、団体客の開拓を進めている。今期の旅行業界は年末・年始が大型連休となったこと等から国内・海外とも取扱件数は増加している。円安による影響だが買い物目的のツアーが減少していることによりそれほど大きな影響は出ていない。むしろ消費税増税による消費の冷え込みの方が懸念材料となっている。	平 平

※天気の上段は現状（97年1～3月）の業況、下段は将来見通し（97年7～9月）。

※天気は1～10の業種についてはB. S. I. 値にヒアリング調査を加味して作成している（対応は下表の通り）。また、11～14の業種についてはヒアリング調査をもとに作成している。

B. S. I.	天気	B. S. I.	天気	B. S. I.	天気
20.1以上		0		-20.1～-40.0	
0.1～20.0		-0.1～-20.0		-40.1以下	



市内企業の景気見通し（概要）

〔市内企業の自社業況〕

市内企業の景気見通しは、全体としては今期(平成9年1～3月期)はB. S. I. 値が▲10.6と平成4年4～6月期以降の最高値となり、2期連続して緩やかな回復にとどまった前期(8年10～12月期;同▲19.7)から、9.1ポイントの改善と大幅な回復となった。今期は前回調査での見通し(同▲18.4)を上方修正させたが、先行き4～6月期(同▲29.6)は前回調査での見通し(同▲20.9)を下方修正させ、続く7～9月期(同▲18.6)も低迷が予想され、消費税率引き上げの影響は大きいと予想されている。

製造業は、9年1～3月のB. S. I.値が2.5と景況調査開始以来のプラスとなり、8年10～12月期(同▲12.6)から大幅に回復するとともに、前回調査での予測(同▲14.7)を大幅に上方修正した。しかし、先行きは4～6月期(同▲27.7)、7～9月期(同▲16.7)とかなりの悪化を予想している。主要業種では、今期は一般機械、電気・精密等、輸送用機械の加工組立型製造業でプラスに転じたが、来期以降はほぼ全業種でマイナスが予想されている。

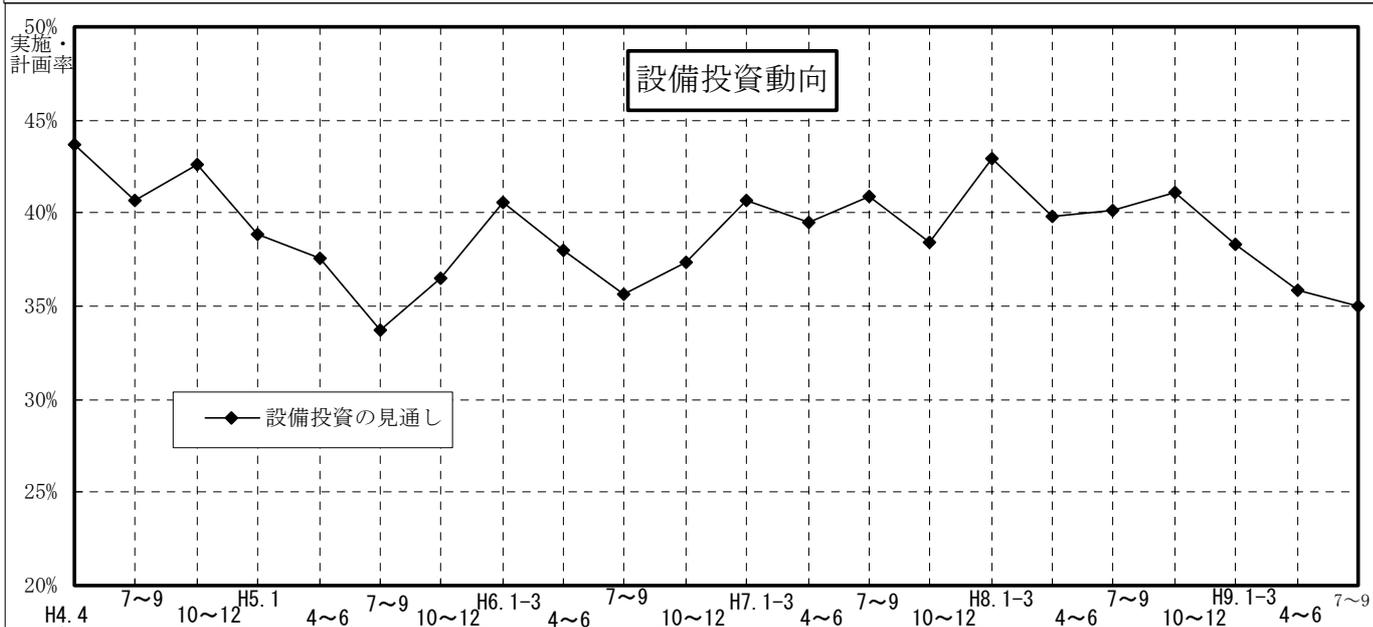
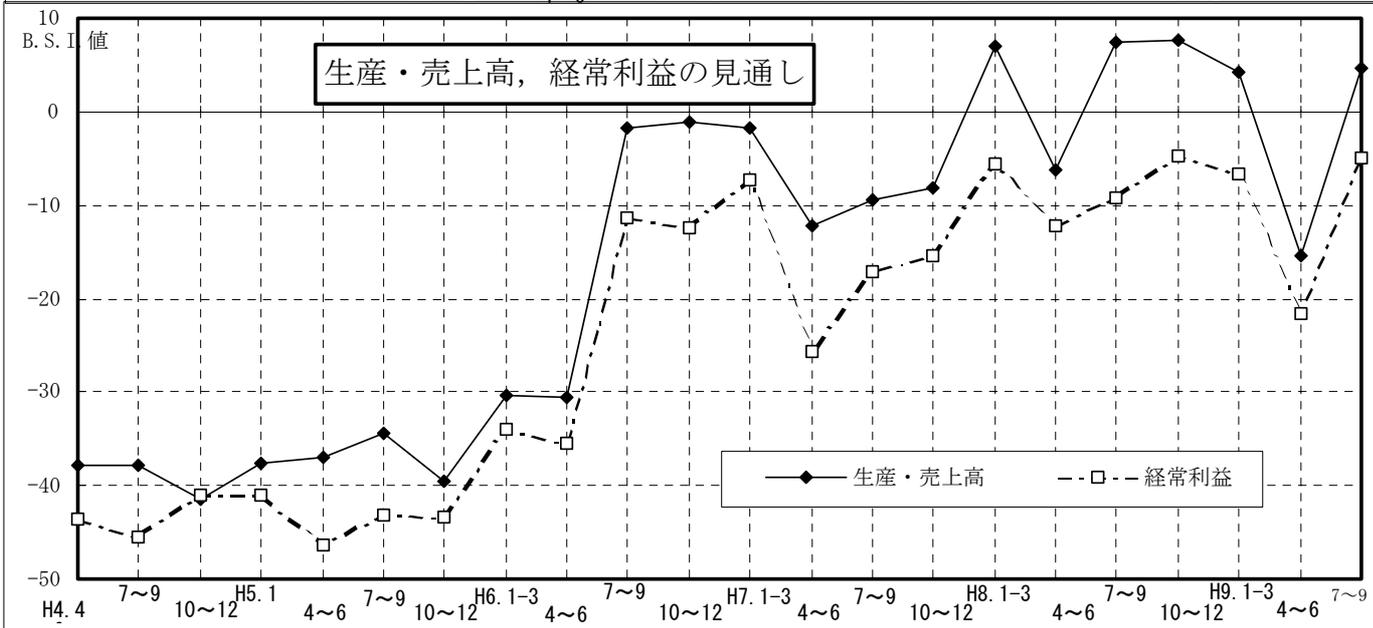
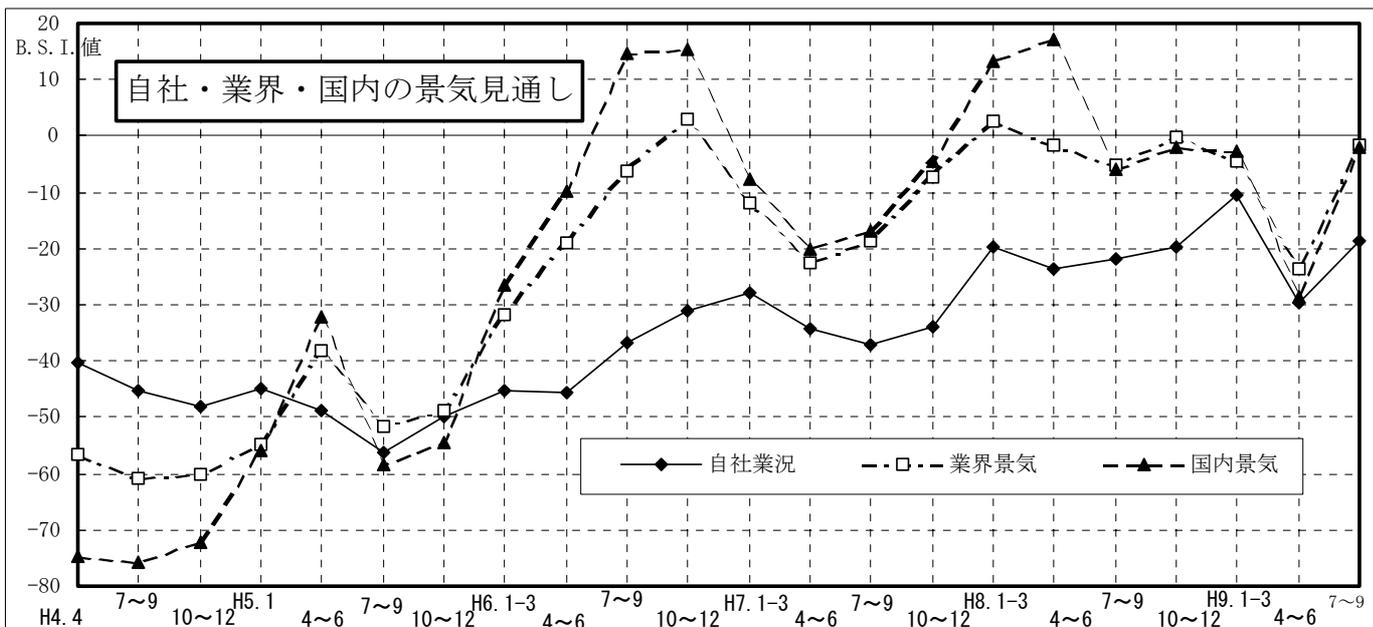
非製造業は、8年4～6月以降横這いとなり、今期(9年1～3月期)も▲20.8と製造業とは対照的に4期連続で横這いとなり、前回調査の予測(同▲20.7)がほぼ一致した形となった。先行きは、4～6月期(同▲31.1)は前回調査での予測(同▲22.4)を大きく下方修正しており、消費税率の引き上げの影響は大きいと予想されている。主要業種で見ると、今期も前期同様情報サービス業を除くと低迷が続き小売業も若干の回復に留まっており、来期は小売業をはじめほぼ全業種で悪化が予想され、7～9月期も総じて回復力が弱い予想となっている。

市内企業の自社業況の見通し

	平成8年 10～12月期	平成9年 1～3月期	平成9年 4～6月期	平成9年 7～9月期	(参考) 回答企業数
全産業	-19.7	-10.6	-29.6	-18.6	369
B. S. I	-12.6	2.5	-27.7	-16.7	162
うち					
製造業					
食料品等製造	-33.3	-33.3	0.0	0.0	6
繊維・衣服	0.0	0.0	-40.0	-20.0	5
石油・化学	33.3	9.1	-18.2	-36.4	11
鉄鋼・金属	-25.0	-6.9	-41.4	-27.6	29
一般機械	-21.1	4.8	-4.8	-4.8	21
電機・精密等	0.0	8.3	-19.1	-8.9	48
輸送用機械	-38.5	8.7	-59.1	-33.3	23
B. S. I	-24.0	-20.8	-31.1	-20.0	207
非製造業					
うち					
建設業	-60.6	-44.1	-50.0	-54.5	34
運輸・倉庫業	-19.2	-30.0	-30.0	-20.0	20
卸売業	-21.4	-34.2	-18.9	-8.1	38
小売業	-13.6	-10.6	-42.6	-25.5	47
不動産	-75.0	0.0	-66.7	0.0	3
情報サービス	14.3	21.1	0.0	15.8	19
その他サービス	-19.4	-21.1	-26.3	-21.1	38

B. S. I. (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。

B. S. I. = (上昇% - 下降%)



〔市内企業の景況判断〕

- 市内企業の景況判断は、国内景気が今期(9年1～3月期；B.S.I.値＝▲2.7)は前期(同▲2.1)より若干悪化したが、非製造業での悪化によるもので、製造業では回復していると判断されている。先行き4～6月期は消費税率引上げの影響でかなりの悪化予想となっているが、7～9月期には今期以上の回復が予測されている。業界景気も非製造業の悪化から今期(▲4.5)は悪化し、先行きは国内景気同様来期は大幅な悪化となり、7～9月期には回復すると予測されている。

〔市内企業の経営判断〕

- 市内企業の生産・売上の判断は今期(9年1～3月期；B.S.I.値＝4.3)は前期から増勢を緩めたが3期連続のプラスを維持した。先行き4～6月期(▲15.4)は悪化、7～9月期(4.6)には回復する予測となっている。経常利益は、今期(▲6.7)は若干の悪化となり、先行き4～6月期(▲21.6)は生産・売上の減少から大幅悪化、7～9月期(▲5.0)には回復が予想されている。
- 設備投資は、前期は高い実施率であったが今期(38.4%)は実施率が下がり、先行きの計画率も、9年4～6月期(35.9%)、7～9月期(35.0%)と慎重な計画となっている。しかし、これらは一部業種の低下によるもので、8年中頃から上昇した製造業の中小企業の実施の上昇傾向は続いている。
- 在庫の見通しについては、完成品在庫は8年央から過剰感が薄れていたが今期は非製造業での過剰感により全体でも過剰感がでていますが、来期は薄れる予想となっている。原材料在庫は今期過剰感が薄れ、来期は横這いの予想となっている。
- 価格の見通しについては、製品価格は非製造業ではマックス超幅が縮小しているが、製造業では今期は縮小したものの来期は再び拡大する予想となっている。原材料価格については今期はプラス超幅が拡大し、来期は消費税率引上げもありプラス超幅が大きく拡大する予想となっている。
- 雇用人員の水準について、今期は両業種とも不足感が出ているが、来期は新卒採用もあり、ほぼ適正に向かうと予想している。また、生産・営業用設備水準も今期は両業種で不足感が出ており、来期は適正に向かうと予想している。
- 資金繰りについては、2期連続で若干の悪化傾向にあり、来期もほぼ横這いとなっている。また、労働時間は今期製造業で横ばい、非製造業でプラス超幅が縮小となり、来期は両業種とも減少する予想となっている。

	平成8年 10～12月期	平成9年 1～3月期	平成9年 4～6月期	平成9年 7～9月期		平成8年 10～12月期	平成9年 1～3月期	平成9年 4～6月期	平成9年 7～9月期
国内景気	▲2.1	▲2.7	▲28.5	▲1.9	製品価格	▲25.2	▲21.2	▲22.3	-
業界景気	▲0.3	▲4.5	▲23.7	▲1.6	原材料価格	3.0	6.7	13.7	-
生産・売上	7.6	4.3	▲15.4	4.6	雇用人員水準	▲2.7	▲9.8	1.7	-
経常利益	▲4.8	▲6.7	▲21.6	▲5.0	生産営業設備	0.4	▲6.4	▲0.9	-
設備投資	41.1%	38.4%	35.9%	35.0%	資金繰り	▲7.0	▲8.4	▲6.5	-
完成品在庫	1.5	7.8	5.6	-	労働時間	13.9	7.3	▲11.5	-
原材料在庫	10.0	4.6	5.7	-					

設備投資は実施・計画率、その他はB.S.I.値。平成8年10～12月期は前回調査での実績値。

市内企業の景気見通し（各論）

〔業界の景気見通し，国内景気〕

各業界の景気見通しは、今期のB.S.I値(▲4.5)は、3期振りの改善だった前期(同=▲0.3)から、再び悪化する結果となった。前回調査でも悪化する(同=▲5.1)予測となっており、季節的要因もあり、ほぼ予想どおりの結果となっている。先行きは、4～6月期(同=▲23.7)は前回調査の予測(同=▲9.8)を下方修正させる**大幅悪化**の予測となっているが、7～9月期(同=▲1.6)には回復すると予測されている。業種別に見ると、**製造業**では、今期(同=8.1)は大幅回復した前期(同=8.1)から横這いではあるが前回調査の悪化予想(同=▲1.8)を上方修正する結果となった。主要業種のなかでは、前々期から好調であった電機・精密等、一般機械、輸送用機械の加工組立型3業種が二桁のプラスとなり回復を牽引している。しかし、先行きは4～6月期(同=▲25.3)は大幅な悪化が予想され、特に駆け込み需要が大きかったとみられる輸送用機械での悪化予想が大きくなっている。7～9月期(同=0.0)は回復が予想されているが、電機・精密等では本格的な回復が見込まれている一方、輸送用機械などでは回復が遅れると予測されている。**非製造業**では、前々期から低迷していたが、今期(同=▲14.0)は前期(同=▲5.3)から8.7ポイントも悪化し、前回調査での予測(同=▲7.0)を下方修正するとともに、7年7～9月期以来の**二桁マイナス**となった。先行きは、4～6月期(同=▲22.5)は製造業同様悪化が予想されているが、**製造業ほど悪化幅は大きくなく**、7～9月期(同=▲2.9)には回復する予想となっている。主要業種別には、今期の情報サービス業は依然好調で、前期プラスに転じた小売業が再び悪化するなど総じて不振が続き、来期は小売業で大幅悪化が予想され、7～9月期は建設業と小売業以外ではプラスが予想されている。

国内景気については、B.S.I値は▲2.7と前期(同=▲2.1)から**僅かながら悪化**したが、非製造業での悪化によるもので、製造業では改善している。先行きは4～6月期(同=▲28.5)は大幅に悪化するが、7～9月期(同=▲1.9)にはほぼ回復すると予想している。

企業規模別の景気見通し

項目 期 業種・規模	業界の景気見通し				国内の景気見通し			
	平成8年 10～12月期	平成9年 1～3月期	平成9年 4～6月期	平成9年 7～9月期	平成8年 10～12月期	平成9年 1～3月期	平成9年 4～6月期	平成9年 7～9月期
全産業	-0.3	-4.5	-23.7	-1.6	-2.1	-2.7	-28.5	-1.9
大企業	15.2	10.6	-32.6	9.1	0.0	8.7	-46.7	15.9
中堅企業	-6.4	-8.7	-24.3	3.9	-5.7	-1.0	-25.5	3.9
中小企業	3.4	-6.5	-22.2	-10.3	-3.6	-9.3	-26.1	-9.4
市外本社企業	-7.3	-3.6	-20.0	5.6	5.8	3.7	-25.9	-5.6
製造業	8.1	8.1	-25.3	0.0	1.9	5.7	-24.2	1.9
大企業	29.4	41.2	-31.3	13.3	11.8	11.8	-37.5	20.0
中堅企業	-5.0	5.3	-26.3	5.3	0.0	26.3	-26.3	5.3
中小企業	7.4	5.8	-25.5	-4.9	-5.7	0.0	-22.8	-3.0
市外本社企業	5.0	-4.8	-19.0	9.5	15.8	9.5	-19.0	9.5
非製造業	-5.3	-14.0	-22.5	-2.9	-4.4	-9.2	-31.7	-4.9
大企業	6.9	-6.7	-33.3	6.9	-6.9	6.9	-51.7	13.8
中堅企業	-6.7	-11.9	-23.8	3.6	-6.8	-7.2	-25.3	3.6
中小企業	-3.0	-25.8	-16.9	-19.0	0.0	-24.2	-31.7	-20.3
市外本社企業	-14.3	-2.9	-20.6	3.0	0.0	0.0	-30.3	-15.2

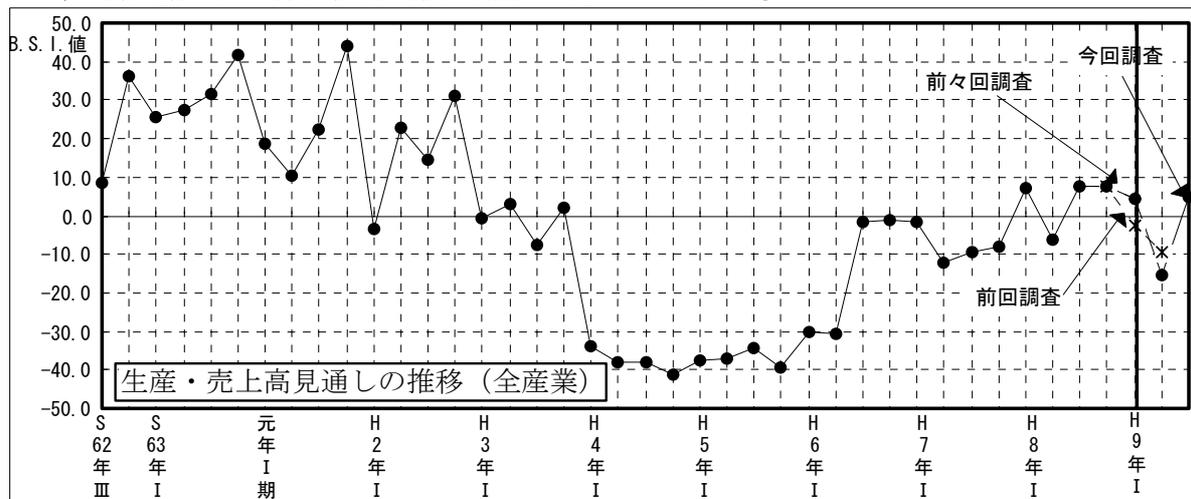
(注) 1. B.S.I値とはBusiness Survey Index を略したもので景気の強弱感をあらわし、次の算式により求めている。B.S.I値＝(良い%－悪い%)
平成8年10～12月期は前回調査による実績である。

〔売上高、経常利益、設備投資〕

● **生産・売上高**は、今期 (B.S.I.値=4.3) は平成4年4～6月期以来最高値であった前期(7.6)から悪化したが、前回調査の予測 (同=▲2.4) を上方修正させ、3期連続のプラスを維持している。先行きは4～6月期 (同=▲15.4) は業況や国内景気同様悪化が予想されているが、7～9月期 (同=4.6) には回復が見込まれており、消費税率引き上げの生産・売上への影響は一時的なものとみられている。

業種・規模別にみると、**製造業**では、今期 (同=13.6) は前回調査の予測(同=8.9)から上方修正し、前期 (同=11.6) を上回り、徐々に増勢を強めている。業種別には加工組立型製造業が前期に続き好調で、総じて回復傾向がみられる。先行き4～6月期 (同=▲13.3) は大幅な悪化予想となっているが、7～9月期 (同=8.3) には増勢に転じる予想となっている。中では消費税率引き上げ前の駆け込み需要が大きかったとみられる輸送用機械、鉄鋼・金属での悪化が大きく、7～9月期もマックスが予想されている。規模別では、今期は全規模でプラスとなり、来期の落ち込みは大企業の落ち込みが大きく、来々期は中小企業が若干回復力が弱い予測となっている。**非製造業**では今期 (同=▲2.8) は前回調査の予測(同=▲9.4)を上方修正したものの前期 (同=5.0) から3期振りにマックスに転じた。先行き4～6月期 (同=▲17.1) は製造業同様大幅な売上減予想となっているが悪化幅は製造業ほど大きくなく、7～9月期 (同=1.9) にはプラスに転じる予想となっている。業種別には、今期の低迷は前期改善した卸売業、小売業の悪化が大きく、来期は運輸・倉庫業、情報サービス業以外ではマックスに転じ、来々期は建設業、小売業以外で売上増と予測されている。規模別には今期は中小企業以外ではマックスとなり、来期は全規模でマックス予測となっているが、来々期は中小企業以外ではプラスに転じる予測となっている。

増加・減少要因としては、今期は製造業では、一般的需要、季節的需要が引き続き増加要因となっている。**非製造業**では、季節的需要が増加要因となっているが、一般的需要が減少要因となっている。来期は製造業では一般的需要、季節的需要が減少要因となっているほか在庫調整も減少要因となり、非製造業では一般的需要の減少要因が大きくなっている。



業種・規模	項目	平成8年10～12日期				平成9年1～3日期				平成9年4～6日期				平成9年7～9日期			
		BSI	増加	ほぼ不変	減少	BSI	増加	ほぼ不変	減少	BSI	増加	ほぼ不変	減少	BSI	増加	ほぼ不変	減少
全産業		7.6	36.4	34.7	28.9	4.3	35.8	32.6	31.6	-15.4	23.8	36.9	39.3	4.6	29.2	46.2	24.6
	大企業	29.5	47.7	34.1	18.2	15.6	37.8	40.0	22.2	-27.9	16.3	39.5	44.2	18.6	34.9	48.8	16.3
	中堅企業	7.4	34.3	38.9	26.9	-2.0	31.7	34.7	33.7	-8.9	26.7	37.6	35.6	9.0	31.0	47.0	22.0
	中小企業	5.7	35.6	34.5	29.9	4.6	38.2	28.3	33.5	-18.2	22.9	35.9	41.2	-7.1	23.7	45.6	30.8
	市外本社	-7.7	32.7	26.9	40.4	5.5	34.5	36.4	29.1	-9.1	27.3	36.4	36.4	22.2	38.9	44.4	16.7
製造業		11.6	30.3	33.0	27.7	13.6	30.5	34.6	25.0	-12.3	22.4	30.0	36.7	8.3	28.0	59.2	10.7
	大企業	31.3	50.0	31.3	18.8	47.1	47.1	52.9	0.0	-46.7	6.7	40.0	53.3	26.7	33.3	60.0	6.7
	中堅企業	19.0	38.1	42.9	19.0	5.3	36.8	31.6	31.6	15.8	42.1	31.6	26.3	10.5	26.3	57.9	15.8
	中小企業	9.1	38.2	32.7	29.1	5.7	38.1	29.5	32.4	-18.4	19.4	42.7	37.9	-1.0	23.5	52.0	24.5
	市外本社	-5.0	35.0	25.0	40.0	33.3	42.9	47.6	9.5	9.5	38.1	33.3	28.6	38.1	47.6	42.9	9.5
非製造業		5.0	34.6	35.8	29.6	-2.8	33.0	31.1	35.8	-17.1	24.2	34.6	41.2	1.9	30.1	41.6	28.2
	大企業	28.6	46.4	35.7	17.9	-3.6	32.1	32.1	35.7	-17.9	21.4	39.3	39.3	14.3	35.7	42.9	21.4
	中堅企業	4.6	33.3	37.9	28.7	-3.7	30.5	35.4	34.1	-14.6	23.2	39.0	37.8	8.6	32.1	44.4	23.5
	中小企業	0.0	31.3	37.5	31.3	2.9	38.2	26.5	35.3	-17.9	28.4	25.4	46.3	-16.4	23.9	35.8	40.3
	市外本社	-9.4	31.3	28.1	40.6	-11.8	29.4	29.4	41.2	-20.6	20.6	38.2	41.2	12.1	33.3	45.5	21.2

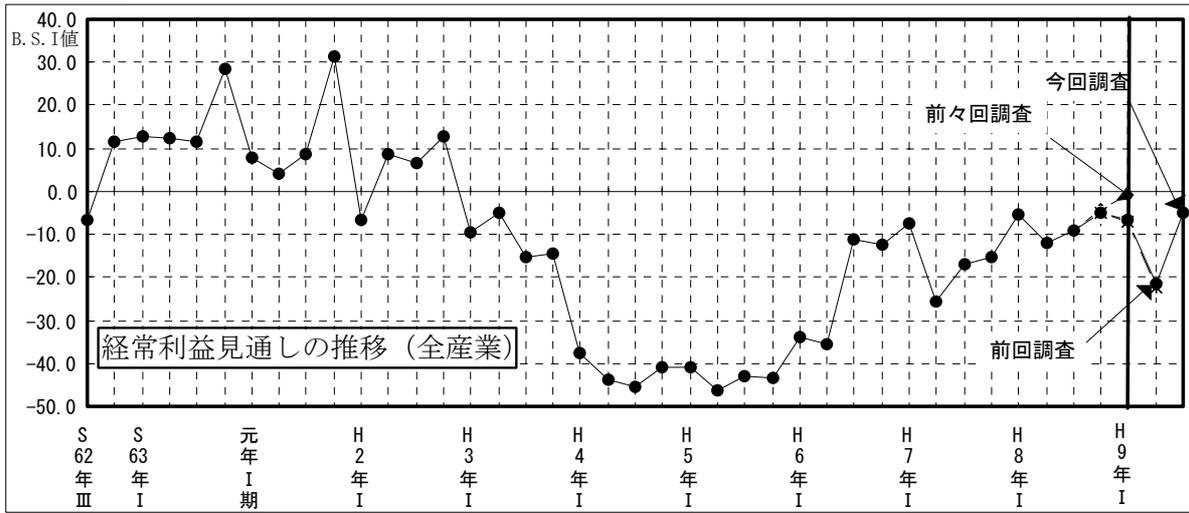
● **経常利益**は、今期 (B.S.I.値=▲6.7) は前期(同=▲4.8)から若干悪化したが、前回調査の予測 (同=▲7.2) とほぼ一致している。先行きは**生産・売上**の悪化を反映し、4～6月期 (同

=▲21.6)に大幅に悪化し、7～9月期(同=▲5.0)には生産・売上の回復から今期程度には回復すると予想されている。

業種・規模別にみると、製造業が増益に転じた前期(同=4.5)から前回調査では減益予想(同=▲1.8)となっていたが、今期(同=3.7)はほぼ横這いとなった。先行き4～6月期(同=▲20.9)は生産・売上の悪化から大幅な減益に転じる予想となったが、7～9月期(同=▲2.5)にはほぼ回復し、経常利益の面でも消費税率引き上げの影響は一時的なものと予想されている。業種別には生産・売上と同様輸送用機械で影響が大きいと予想されている。規模別には、今期は中堅・中小企業が減益となり、来期は中堅企業以外では減益となり、来々期は中小企業以外では増益に転じ、消費税率の引き上げの影響は中小企業でやや大きくなると予想とされている。

非製造業では、今期(同=▲14.8)は生産・売上の減少から前期(同=▲10.7)より悪化し、先行き4～6月期(同=▲22.2)も大きく悪化が予想されているが、製造業より落ち幅は小さいと予想されている。また、7～9月期(同=▲6.9)には生産・売上の回復から今期のレベルより回復する予想となっている。業種別には、今期は情報サービス業で増益超となったが、卸・小売業の減益が大きい。来期には情報サービス業と運輸・倉庫業以外は減益にとり、来々期は建設業、小売業以外は増益に転じると予想されている。規模別には、今期、来期とも全規模で減益予想となり、来々期は中小企業以外で増益に転じる予想となっており、非製造業でも中小企業への消費税率引き上げの影響が大きくなっている。

増減要因としては、3期連続して製造業では販売数量が増減要因、非製造業では減益要因となっており、販売価格の低下はほぼ全業種で減益要因となっている。来期は両業種とも販売数量、販売価格が減益要因となっているのに加え、季節的要因ではあるが人件費が減益要因となっている。

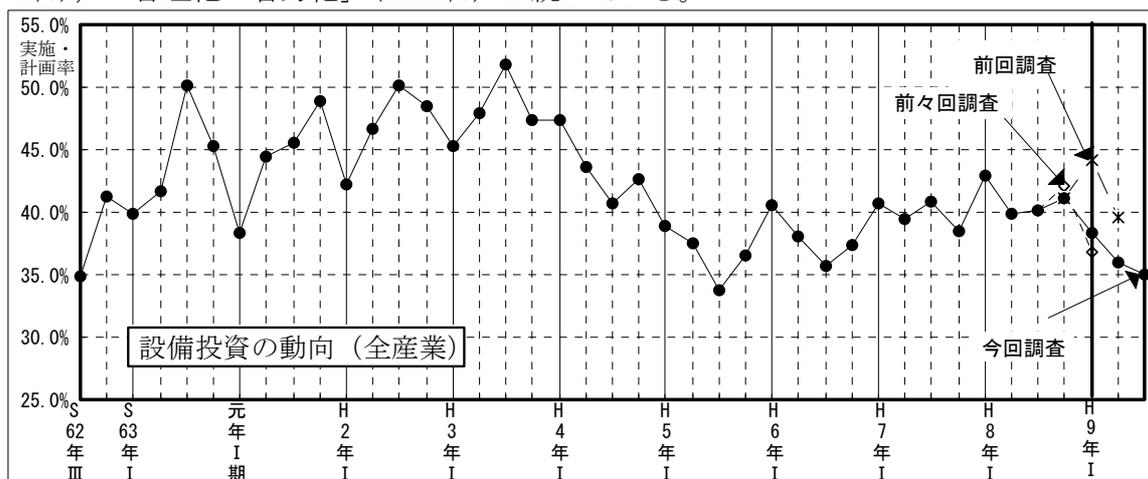


業種・規模	期 項目	平成8年10～12月期				平成9年1～3月期				平成9年4～6月期				平成9年7～9月期			
		BSI	増加	ほぼ 不変	減少	BSI	増加	ほぼ 不変	減少	BSI	増加	ほぼ 不変	減少	BSI	増加	ほぼ 不変	減少
全産業		-4.8	30.0	35.2	34.8	-6.7	31.3	30.7	38.0	-21.6	20.3	37.8	41.9	-5.0	24.7	45.7	29.6
	大企業	11.6	39.5	32.6	27.9	2.3	34.1	34.1	31.8	-28.6	19.0	33.3	47.6	9.5	35.7	38.1	26.2
	中堅企	-2.8	28.7	39.8	31.5	-5.0	28.7	37.6	33.7	-16.8	18.8	45.5	35.6	2.0	23.2	55.6	21.2
	中小企	-3.4	30.7	35.2	34.1	-9.2	31.2	28.3	40.5	-24.3	20.1	35.5	44.4	-16.1	19.6	44.6	35.7
	市外本	-25.5	23.5	27.5	49.0	-9.4	34.0	22.6	43.4	-17.0	24.5	34.0	41.5	5.8	34.6	36.5	28.8
製造業		1.5	26.6	21.2	22.1	2.7	25.2	22.1	22.1	-20.0	20.0	27.2	21.2	-2.5	24.2	29.0	26.2
	大企業	18.8	43.8	31.3	25.0	47.1	47.1	52.9	0.0	-46.7	6.7	40.0	53.3	13.3	33.3	46.7	20.0
	中堅企	19.0	38.1	42.9	19.0	-5.3	31.6	31.6	36.8	10.5	31.6	47.4	21.1	0.0	15.8	68.4	15.8
	中小企	0.0	36.4	27.3	36.4	-1.9	34.3	29.5	36.2	-23.3	19.4	37.9	42.7	-8.8	21.6	48.0	30.4
	市外本	-10.0	30.0	30.0	40.0	4.8	38.1	28.6	33.3	-19.0	28.6	23.8	47.6	14.3	38.1	38.1	23.8
非製造業		-10.7	25.8	37.6	36.5	-14.8	27.8	29.7	42.6	-22.2	19.8	38.2	42.0	-6.9	25.0	43.1	31.9
	大企業	7.4	37.0	33.3	29.6	-25.9	25.9	22.2	51.9	-18.5	25.9	29.6	44.4	7.4	37.0	33.3	29.6
	中堅企	-8.0	26.4	39.1	34.5	-4.9	28.0	39.0	32.9	-23.2	15.9	45.1	39.0	2.5	25.0	52.5	22.5
	中小企	-9.1	21.2	48.5	30.3	-20.6	26.5	26.5	47.1	-25.8	21.2	31.8	47.0	-27.3	16.7	39.4	43.9
	市外本	-35.5	19.4	25.8	54.8	-18.8	31.3	18.8	50.0	-15.6	21.9	40.6	37.5	0.0	32.3	35.5	32.3

設備投資の見通しは、今期(設備投資実施・計画率：38.4%)は前期(同=41.1%)から若干低下し、3期振りに40%を割り、前回調査での予測(同=44.2%)を下方修正された。先行きは4～6月期(同=35.9%)、7～9月期(同=35.0%)は前回調査より低下し、やや慎重な計画値となっている。

業種・規模別でみると、**製造業**は今期(同=46.5%)は前期(同=47.3%)から若干低下しているが、業種別には鉄鋼・金属等、化学・石油等、輸送用機械での低下によるもので他の業種ではそれほど変化はみられない。また、規模別に従来から実施率が高かった大企業の低下によるもので、実施率が低かった中小企業では実施率が徐々に上昇している。先行き4～6月期(同=38.8%)、7～9月期(同=40.1%)は回復傾向がみられた8年以降の計画値としては総じて各業種・規模とも低い値となっている。**非製造業**は、4期振りの上昇となった前期(同=37.3%)から今期(同=31.7%)は再び低下し、平成7年10～12月期レベルにまで低下しており、先行き4～6月期(同=33.5%)、7～9月期(同=30.8%)もやや慎重な計画値となっている。

投資目的をみると、**製造業**では、「合理化・省力化」(32.9%)が増加し1位を維持、次いで「維持・補修」(21.7%)が2位となった。前期減収した「研究開発」(17.5%)が再び増加し、「受注・需要増対応」(13.3%)は徐々に減少している。**非製造業**では「維持・補修」(38.5%)が増加し依然1位を維持し、次いで引き続き「受注・需要増対応」(25.0%)、「合理化・省力化」(21.9%)が続いている。



業種・規模	項目	平成8年10～12月期			平成9年1～3月期			平成9年4～6月期			平成9年7～9月期		
		実施企業数	実施比率	実施企業BSI	実施企業数	実施比率	実施企業BSI	計画企業数	計画比率	計画企業BSI	計画企業数	計画比率	計画企業BSI
全産業		118	41.1%	6.5	132	38.4%	36.1	121	35.9%	21.9	118	35.0%	26.3
大企業		33	71.7%	-2.6	33	73.3%	28.1	30	69.8%	0.0	28	65.1%	11.1
中堅企業		38	37.3%	17.5	34	35.8%	47.1	33	35.5%	46.2	28	30.1%	40.0
中小企業		19	21.6%	7.3	35	22.4%	48.6	30	19.5%	43.8	33	21.4%	47.6
市外本社企業		28	54.9%	-3.1	30	62.5%	16.7	28	59.6%	7.7	29	61.7%	11.5
製造業		52	47.3%	0.0	72	46.5%	35.2	59	38.8%	10.4	61	40.1%	22.0
大企業		15	88.2%	-25.0	14	82.4%	23.1	11	68.8%	-36.4	12	75.0%	0.0
中堅企業		10	50.0%	13.3	12	63.2%	66.7	11	57.9%	50.0	9	47.4%	44.4
中小企業		15	27.3%	6.1	31	31.0%	45.2	23	23.5%	46.2	26	26.5%	47.1
市外本社企業		12	66.7%	0.0	15	78.9%	0.0	14	73.7%	-14.3	14	73.7%	-7.7
非製造業		66	37.3%	16.3	60	31.7%	35.5	62	33.5%	33.3	57	30.8%	30.6
大企業		18	62.1%	13.0	19	67.9%	31.6	19	70.4%	23.5	16	59.3%	18.8
中堅企業		28	34.1%	19.0	22	28.9%	36.4	22	29.7%	43.8	19	25.7%	37.5
中小企業		4	12.1%	12.5	4	7.1%	66.7	7	12.5%	33.3	7	7.1%	50.0
市外本社企業		16	48.5%	-5.3	15	51.7%	33.3	14	50.0%	33.3	15	53.6%	30.8

〔在庫、価格、雇用人員、生産・営業用設備水準、資金繰り、労働時間の見通し〕

完成品在庫判断では、今期(B.S.I.値=7.8)は前期(同=1.5)から過剰感は2期振りに強まった。製造業では中小企業以外では過剰感が強まったが、中小企業で不足感が出、全体では過剰感が弱まったが、非製造業では卸売業で過剰感が強くなり、全体でかなり過剰感が強まっている。先行きは、製造業ではほぼ横這いとなるが、非製造業では過剰感が弱まる予想となっている。

原材料在庫判断は、今期(同=4.6)は製造業で過剰感が薄れ、非製造業で適正となり、全体でも過剰感が薄れ、来期は製造業はやや過剰感が強まるが、非製造業では不足超となる予測となっている。

完成品・原材料在庫判断

項目 業種・規模	完成品在庫			原材料在庫		
	平成8年 10~12月期	平成9年 1~3月期	平成9年 4~6月期	平成8年 10~12月期	平成9年 1~3月期	平成9年 4~6月期
全産業	1.5	7.8	5.6	10.0	4.6	5.7
大企業	6.7	18.2	9.7	4.8	0.0	4.5
中堅企業	-3.0	13.6	5.1	8.3	-2.9	-2.9
中小企業	14.5	2.2	3.8	13.8	5.9	6.0
市外本社企業	-23.3	10.7	10.7	7.7	14.3	19.0
製造業	11.1	4.8	5.0	14.4	6.0	8.2
大企業	6.3	18.8	6.7	6.3	0.0	6.7
中堅企業	5.6	21.1	5.3	10.0	5.6	5.6
中小企業	20.4	-3.2	2.2	17.3	5.1	6.2
市外本社企業	-6.3	16.7	17.6	18.8	17.6	23.5
非製造業	-8.2	11.6	6.4	1.8	0.0	-2.2
大企業	7.1	17.6	12.5	0.0	0.0	0.0
中堅企業	-6.1	10.0	5.0	7.1	-12.5	-12.5
中小企業	0.0	13.3	7.0	0.0	9.5	5.3
市外本社企業	-42.9	0.0	0.0	-10.0	0.0	0.0

製品価格水準は、今期(同=▲21.2)は、製造業、非製造業ともにマイナス超幅が縮小した。来期は非製造業では引き続きマイナス超幅が縮小し、製造業ではマイナス超幅が拡大すると予測されている。

原材料価格水準は、7年10~12月期から上昇になっていたが、8年7~9月期に一時的に下落し、前期には再び上昇となり、今期は製造業、非製造業ともプラス超幅が拡大し、来期は消費税率引上げの影響からか一層の上昇が予想されている。

製品・原材料価格判断

項目 業種・規模	製品価格			原材料価格		
	平成8年 10~12月期	平成9年 1~3月期	平成9年 4~6月期	平成8年 10~12月期	平成9年 1~3月期	平成9年 4~6月期
全産業	-25.2	-21.2	-22.3	3.0	6.7	13.7
大企業	-24.2	-10.8	-19.4	-22.7	3.7	3.8
中堅企業	-29.3	-23.7	-21.1	10.2	-2.5	5.0
中小企業	-21.5	-21.3	-22.0	9.1	8.5	17.4
市外本社企業	-25.0	-25.6	-27.9	-3.6	16.7	20.8
製造業	-28.0	-25.0	-30.5	1.0	3.4	11.3
大企業	-37.5	-11.8	-31.3	-25.0	0.0	20.0
中堅企業	-36.8	-42.1	-36.8	10.5	0.0	5.6
中小企業	-24.5	-23.8	-26.8	7.5	4.3	11.0
市外本社企業	-21.1	-26.3	-42.1	-6.3	5.9	11.8
非製造業	-22.8	-17.4	-14.3	6.6	14.1	18.8
大企業	-11.8	-10.0	-10.0	-16.7	9.1	-18.2
中堅企業	-27.0	-17.5	-15.8	10.0	-4.5	4.5
中小企業	-15.4	-16.7	-13.2	15.4	25.0	41.7
市外本社企業	-28.6	-25.0	-16.7	0.0	42.9	42.9

雇用人員の水準判断については、今期 (B.S.I.値=▲9.8) は、不足超に転じた前期 (同=▲2.7) から一層不足感を拡大したが、来期 (同=1.7) は新規卒業者の雇用増もあり過大感へ転じると予測されている。製造業では前期不足感が出た中小企業で一層の不足感が強まり、来期も中小企業では不足感が予測されているが、他規模では依然として過大感が出ている。また、非製造業でも前期から続いて中堅企業、中小企業で不足感が出ているが、他規模では未だ過大感が出ている。

生産・営業用設備水準判断については、過大感が薄れる傾向にあったが、今期 (同=▲6.4) は前期 (同=0.4) の適正水準から、不足超となり、来期 (同=▲0.9) も若干の不足予測になっている。製造業では今期各規模で不足感が出、来期もほぼ適正にとどまる予測で、非製造業では中小企業での不足感が顕著になっている。

雇用人員水準、生産・営業設備判断

項目 業種・規模	雇用人員水準			生産・営業設備		
	平成8年 10~12月期	平成9年 1~3月期	平成9年 4~6月期	平成8年 10~12月期	平成9年 1~3月期	平成9年 4~6月期
全産業	-2.7	-9.8	1.7	0.4	-6.4	-0.9
大企業	17.8	8.9	20.0	9.8	-4.8	2.4
中堅企業	-10.9	-10.8	-1.0	2.0	2.4	4.7
中小企業	-12.5	-20.5	-8.5	-7.4	-14.5	-7.3
市外本社企業	13.0	9.4	23.1	2.1	2.1	6.4
製造業	1.8	-11.0	1.3	-4.6	-9.0	0.0
大企業	23.5	6.3	12.5	17.6	-5.9	6.3
中堅企業	0.0	5.3	10.5	0.0	-10.5	0.0
中小企業	-7.4	-23.3	-7.8	-15.4	-9.8	-2.0
市外本社企業	10.0	14.3	28.6	0.0	-5.6	5.6
非製造業	-5.4	-8.2	2.0	3.7	-4.1	-1.8
大企業	14.3	10.3	24.1	4.2	-4.0	0.0
中堅企業	-13.3	-14.5	-3.6	2.5	6.1	6.1
中小企業	-20.6	-15.9	-9.7	6.9	-24.0	-18.4
市外本社企業	14.7	6.3	19.4	3.4	6.9	6.9

資金繰りについては、今期 (同=▲8.4) は2期連続の悪化となったが、来期 (同=▲6.5) は若干改善する予測となっている。特に非製造業の中小企業で悪化超幅が大きい。

労働時間については、今期 (同=7.3) は製造業で横這いであるが、非製造業では増加超幅が縮小し、来期 (同=▲11.5) は生産・売上の低下予測から両業種で減少する予想となっている。

資金繰り、労働時間判断

項目 業種・規模	資金繰り			労働時間		
	平成8年 10~12月期	平成9年 1~3月期	平成9年 4~6月期	平成8年 10~12月期	平成9年 1~3月期	平成9年 4~6月期
全産業	-7.0	-8.4	-6.5	13.9	7.3	-11.5
大企業	4.8	9.3	4.8	13.3	17.4	-10.9
中堅企業	-1.9	-5.1	-4.1	16.5	2.9	-6.9
中小企業	-18.4	-15.2	-13.6	11.4	7.1	-12.7
市外本社企業	-8.2	-8.0	2.0	13.0	7.7	-17.3
製造業	-5.5	-6.3	-5.1	13.5	13.7	-15.7
大企業	0.0	17.6	6.3	11.8	31.3	-18.8
中堅企業	5.0	-5.3	-5.3	15.0	21.1	-10.5
中小企業	-9.4	-9.6	-6.9	14.8	10.5	-13.6
市外本社企業	-10.5	-10.5	-5.3	10.0	9.5	-28.6
非製造業	-8.0	-10.2	-7.7	14.1	2.4	-8.3
大企業	8.0	3.8	3.8	14.3	10.0	-6.7
中堅企業	-3.5	-5.1	-3.8	16.9	-1.2	-6.0
中小企業	-32.4	-24.6	-25.0	5.9	1.6	-11.3
市外本社企業	-6.7	-6.5	6.5	14.7	6.5	-9.7

特別調査－事業組織の変化と企業の合理化策について

今回は、平成不況以降の長期にわたる景気低迷の中で、企業が事業組織の変更と様々な合理化によって企業のリストラを行ってきていると言われているが、市内企業ではどのように事業組織が変わり、どのような合理化策がとられているかに関してアンケート調査を行った。

1. 事業組織と従業者数の変遷

(1) 全国製造業従業者の職種別増減—通産省調査より—

まず、全国の傾向としては製造業では下表のように4年間で約83,000人の減少が見られる。その内訳を見ると本社・本店以外の事業所の従業者を削減し、本社・本店を増加させる傾向が見られ、特に、製造部門では全体で微増であるが、本社・本店での製造業事業部門を増加させ、製造事業所を減少させている。その他では商業部門、研究開発部門の拡大と、本社・本店での管理部門の削減が顕著である。

全国製造業従業者の職種別増減（平成3年から平成7年の増加数（人））

	本社・本店	本社・本店以外	合計
合計	54,812	-138,262	-83,450
製造部門	現業製造事業部門 154,732	製造事業所 -149,273	5,459
商業部門	現業商業事業部門 79,366	商業事業所 -4,457 商業事業所 -5,719 倉庫・輸送・配送センター 1,262	74,909 73,647 1,262
研究開発部門	34,104	9,069	43,173
情報処理部門	1,223	1,425	2,648
国際部門	2,518	海外事業所 -2,553	-35
調査企画部門	-9,179		-9,179
サービス部門		商品展示場・サービスセンター7,059	7,059
その他管理部門	-207,952	468	-207,484

（出典）通産省「企業活動基本調査」

(2) 本社・本店の従業者数：5年間に平均で6%減少、特に経理管理部門、商業部門の減少が大きい。しかし、市内本社大企業では全体として増加。

横浜市に関しても、平成4年から9年にかけてかなり組織を変化させており、市内企業計では本社・本店の従業者は平均316人から平均296人に減少している（両年で回答した企業が異なっているため回答企業平均をとっている。また、そのため欄の合計値が一致しない事がある）。

業種別にみると、製造業では本社機能部門、現業部門ともに大幅に減少しているが、非製造業ではそれほど大きな減少ではない。製造業の本社機能部門では経理管理部門の減少が、現業部門では商業部門の減少が大きい。非製造業でも同様である。

規模別にみると市外本社企業での減少率が大きく、中堅、中小企業は5、6%程度の減少であるが、市内本社大企業では増加している。これは、市内本社大企業では後述のよう

に本社・本店以外の従業者を減少させており、全国の傾向と同様本社・本店への移管と見ることができる。対して、単独事業所の中堅、中小企業では微減になっている。

本社・本店の部門別平均従業者数の増減率（平成4年～9年）

単位：%	本社機能部門					現業部門					合計	
	情報企画	情報処理	研究開発	経理管理	その他	製造	商業	営業	その他			
全体	2.3	-7.2	-5.5	-10.8	3.2	-4.1	3.9	-13.7	-5.2	-7.5	-5.2	-6.4
製造業	-7.4	-9.2	-8.8	-18.8	2.2	-9.8	-11.3	-20.2	-7.0	-1.6	-9.0	-8.2
非製造業	8.7	-5.5	-2.3	-6.3	4.4	-0.6	26.0	-11.9	-3.4	-7.4	-2.4	-5.3
市内												
大企業	12.3	-2.7	-7.0	-6.4	2.7	-2.2	11.1	9.3	3.9	-8.9	4.5	10.3
中堅企業	0.3	-7.3	17.2	-12.4	-10.3	-7.7	0.0	-11.9	-8.9	-0.4	-4.8	-6.8
中小企業	6.3	-3.9	14.7	-0.9	-6.4	0.9	-11.6	-18.9	11.6	13.4	-5.7	-5.1
市外本社企業	-7.3	-14.6	-16.2	-16.4	14.1	-5.6	7.0	-24.9	-8.5	-24.2	-13.9	-13.2
参考												
鉄鋼・金属等	13.7	-21.4	-5.7	-3.7	5.0	-2.3	-21.0	-13.3	18.5	-28.7	-19.8	-14.6
一般機械	10.5	-26.0	29.3	-19.7	40.1	-7.5	-5.2	-46.9	-2.4	-46.7	-8.3	-9.2
電機・精密等	-23.1	20.7	-23.8	-14.9	-1.4	-12.7	-17.3	-54.9	1.6	3.7	-10.0	-10.5
輸送用機械	1.2	6.4	-16.1	-13.3	-10.0	-11.4	-6.1	-19.0	-15.5	-15.0	-8.2	-6.6
建設業	47.4	-7.5	-11.0	17.6	11.2	8.2	75.2	-18.1	11.8	-6.3	24.7	0.8
運輸・倉庫業	-15.9	1.6	8.5	-12.9	7.1	-3.1	-12.5	-15.8	2.2	17.1	-5.2	-7.5
卸売業	-19.5	-8.9	52.8	-10.1	-11.2	-6.5	111.5	-29.4	4.4	-27.0	-3.7	-6.6
小売業	-11.4	5.5	134.6	-6.9	-8.0	-6.2	-59.2	-10.9	-16.9	-32.9	-14.0	-13.9
情報サービス業	-25.0	-12.8	-29.9	-32.4	-21.9	-27.2	-21.2		-1.3	-7.0	-10.4	-10.2

本社・本店の部門別平均従業者数（平成4年，平成9年）

単位：人

平成4年	本社機能部門					現業部門				合計
	情報企画	情報処理	研究開発	経理管理	その他	製造	商業	営業	その他	
全体	5.7	5.8	12.3	25.6	23.8	52.4	47.1	56.1	34.2	315.8
製造業	4.9	5.0	17.0	18.5	11.1	68.9	1.3	34.7	13.5	179.7
非製造業	6.3	6.4	8.6	31.0	33.5	38.5	82.1	72.7	50.1	421.5
市内										
大企業	12.5	16.3	46.3	54.1	56.8	165.6	89.6	96.2	107.8	597.1
中堅企業	3.6	2.4	4.2	19.9	16.7	43.1	28.8	45.7	42.4	210.1
中小企業	0.6	0.8	1.6	4.0	2.1	24.3	2.4	6.4	3.5	44.5
市外本社企業	25.3	23.2	42.2	111.6	96.4	80.1	226.3	259.7	54.6	1336.5
参考										
鉄鋼・金属等	1.5	3.1	11.5	7.2	11.4	91.0	0.2	3.7	3.1	148.8
一般機械	16.7	8.1	10.1	47.7	1.3	11.1	0.1	64.1	10.6	168.4
電機・精密等	2.5	3.3	15.5	16.5	11.0	77.9	2.4	19.4	32.7	189.0
輸送用機械	3.3	5.2	32.5	13.3	30.4	51.4	0.7	9.3	4.8	145.5
建設業	10.6	17.2	45.5	47.0	97.6	112.7	83.2	69.2	40.3	1034.7
運輸・倉庫業	10.5	7.4	3.5	69.1	71.9	60.4	264.7	280.6	51.1	801.4
卸売業	4.6	2.1	2.4	11.3	7.8	0.2	5.7	33.3	6.2	73.8
小売業	7.8	3.5	0.4	31.5	19.1	0.8	139.3	78.6	8.2	305.8
情報サービス業	1.3	10.8	4.2	31.0	2.8	78.8	0.0	23.3	193.6	352.9
平成9年	本社機能部門					現業部門				合計
	情報企画	情報処理	研究開発	経理管理	その他	製造	商業	営業	その他	
全体	5.8	5.4	11.6	22.8	24.5	54.4	40.7	53.1	31.6	295.5
製造業	4.5	4.5	15.5	15.0	11.3	61.1	1.0	32.2	13.3	164.9
非製造業	6.9	6.1	8.4	29.0	34.9	48.5	72.3	70.2	46.4	399.0
市内										
大企業	14.1	15.8	43.1	50.6	58.3	183.9	97.9	99.9	98.2	658.3
中堅企業	3.6	2.3	5.0	17.4	15.0	43.1	25.4	41.6	42.2	195.8
中小企業	0.7	0.8	1.9	4.0	1.9	21.5	1.9	7.1	3.9	42.3
市外本社企業	23.5	19.8	35.4	93.2	110.1	85.7	169.9	237.6	41.4	1159.7
参考										
鉄鋼・金属等	1.7	2.4	10.8	6.9	12.0	71.9	0.2	4.4	2.2	127.1
一般機械	18.5	6.0	13.0	38.3	1.8	10.5	0.1	62.5	5.6	152.8
電機・精密等	1.9	4.0	11.8	14.0	10.8	64.4	1.1	19.8	33.9	169.1
輸送用機械	3.3	5.6	27.3	11.5	27.4	48.3	0.6	7.9	4.0	135.9
建設業	15.6	15.9	40.5	55.2	108.6	197.5	68.2	77.3	37.8	1042.6
運輸・倉庫業	8.8	7.5	3.8	60.2	77.0	52.9	222.8	286.9	59.8	741.3
卸売業	3.7	1.9	3.7	10.1	7.0	0.4	4.0	34.8	4.5	69.0
小売業	6.9	3.7	1.0	29.3	17.6	0.3	124.0	65.3	5.5	263.3
情報サービス業	0.9	9.4	2.9	20.9	2.2	62.1	0.0	23.0	179.9	316.9

(3) 本社・本店以外の事業所の従業者数：5年間に平均で7%減少。特に、市内本社大企業では製造事業所で減少する一方、研究所で増加。

本社・本店以外の事業所の従業者数をみると、平成4年から9年にかけて平均581人から平均539人に減少している。

業種別にみると、本社・本店の場合のような差異は見られず、製造業、非製造業ともに7%程度の減少となっている。製造業では製造事業所で平均27人を減少させ、その他の事業所はそれほど変化していない。非製造業では製造事業所を平均32人、商業事業所を平均26人減少させている。

市外本社企業は製造事業所、商業事業所ともに大幅に減少させており、本社・本店を含め、市外本社企業でのリストラが大きかったことが窺える。対して市内本社大企業では製造事業所を減少させているが、本社・本店の製造現業部門は増加（(2)参照）しており全国的な傾向と同様である。また、研究所の従業者数の増加も特徴的である。

本社・本店以外の事業所従業者数の増減率（平成4年～9年）

単位：%	製造	商業	飲食店	研究所	情報処理	商品展示	倉庫	その他	海外	合計	
全体	-12.3	-8.7	-31.3	2.2	-30.7	-11.1	-16.2	-1.3	139.4	-7.2	
製造業	-8.5	2.0	117.4	4.6	-12.6	-6.5	85.8	13.1	209.1	-7.2	
非製造業	-17.7	-10.5	-32.9	-9.4	-35.0	-12.9	-19.0	-3.5	103.9	-7.1	
市内	大企業	-12.4	-2.3	0.9	73.3	-7.8	-10.3	16.3	-17.2	131.6	-8.0
	中堅企業	-20.1	1.0	-31.1	-	-46.1	-	-19.8	10.3	238.9	-4.9
	中小企業	13.4	11.4	-32.9	-11.9	-	-	-29.3	-30.8	127.8	8.0
市外本社企業	-23.7	-23.9	-	-5.5	64.3	-10.0	-	3.3	111.7	-13.1	
参 考	鉄鋼・金属等	-13.0	-1.6	-	-7.7	-	-	-	-69.4	-13.8	
	一般機械	-16.7	3.9	-	5.5	-	-	39.7	117.6	-11.5	
	電機・精密等	9.6	0.1	-	54.1	-13.8	-	-	216.4	4.0	
	輸送用機械	-25.6	5.0	-	1070.0	-7.9	-	190.6	-26.7	41.3	-15.6
	建設業	-26.7	-20.4	-	-38.2	-	-	-13.6	-5.8	93.1	-9.4
	運輸・倉庫業	-	-3.0	-	-	-	-	-16.3	-4.1	300.0	-6.8
	卸売業	-26.9	-2.3	137.5	8.0	-	-	5.6	-13.0	84.7	-3.3
	小売業	-	-19.7	-40.8	-15.4	-	-22.5	2.2	-64.3	152.0	-14.8
	情報サービス業	-24.0	-35.7	-	-	-72.6	-	-	-2.1	0.0	-21.7

本社・本店以外の部門別平均従業者数（平成4年，平成9年）

単位：人

平成4年	製造	商業	飲食店	研究所	情報処理	商品展示	倉庫	その他	海外	合計
全体	246.8	159.6	7.4	8.1	3.3	0.8	17.8	90.2	4.2	581.2
製造業	315.5	46.4	0.1	14.7	1.2	0.4	0.9	23.7	3.1	459.5
非製造業	183.3	248.9	13.2	2.7	4.9	1.1	31.1	141.8	5.0	677.8
市内										
大企業	628.3	463.0	2.2	7.3	3.1	5.5	13.6	142.4	7.3	1271.1
中堅企業	34.4	68.6	17.3	0.0	7.0	0.0	44.4	73.1	1.2	239.9
中小企業	19.3	7.2	2.3	0.4	0.0	0.0	0.1	0.9	0.0	25.2
市外本社企業	1389.2	664.5	0.0	64.6	3.6	0.2	0.0	437.0	29.9	2987.1
参考										
鉄鋼・金属等	284.8	17.3	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	308.4
一般機械	647.1	37.8	0.0	52.9	0.0	0.0	0.0	118.9	2.1	1099.4
電機・精密等	293.5	50.5	0.0	2.6	0.4	0.0	0.0	0.0	8.8	418.4
輸送用機械	356.3	4.0	0.0	0.9	1.2	0.0	2.6	28.5	0.9	328.8
建設業	945.8	304.4	0.0	5.0	0.0	0.0	3.2	328.6	25.9	1696.5
運輸・倉庫業	0.0	217.9	0.0	0.0	0.0	0.0	225.8	176.5	0.1	627.2
卸売業	4.8	53.8	0.1	9.3	0.0	0.0	6.1	8.3	0.9	87.0
小売業	0.0	583.3	2.7	0.9	0.0	5.6	10.9	5.5	0.0	771.6
情報サービス業	40.8	72.6	0.0	0.0	26.9	0.0	0.0	134.8	0.2	278.4
平成9年	製造	商業	飲食店	研究所	情報処理	商品展示	倉庫	その他	海外	合計
全体	216.4	145.7	5.1	8.3	2.3	0.7	14.9	89.0	10.0	539.2
製造業	288.7	47.3	0.3	15.4	1.1	0.4	1.8	26.8	9.7	426.3
非製造業	150.9	222.8	8.8	2.5	3.2	1.0	25.2	136.8	10.2	629.6
市内										
大企業	550.4	452.2	2.2	12.6	2.8	4.9	15.8	118.0	16.9	1169.8
中堅企業	27.4	69.3	11.9	0.0	3.8	0.0	35.6	80.7	4.0	228.0
中小企業	21.9	8.0	1.6	0.4	0.0	0.0	0.1	0.6	0.1	27.2
市外本社企業	1059.4	505.9	0.0	61.0	5.9	0.2	2.7	451.3	63.3	2596.5
参考										
鉄鋼・金属等	247.8	17.0	0.0	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	265.9
一般機械	538.8	39.3	0.0	55.8	0.0	0.0	0.0	166.1	4.6	972.9
電機・精密等	321.7	50.6	0.8	4.1	0.4	0.0	0.0	0.3	28.0	435.2
輸送用機械	265.2	4.2	0.0	10.8	1.1	0.0	7.6	20.9	1.3	277.4
建設業	693.7	242.2	0.0	3.1	0.0	0.0	2.7	309.4	50.0	1536.6
運輸・倉庫業	0.0	211.3	0.0	0.0	0.0	0.0	189.0	169.4	0.3	584.7
卸売業	3.5	52.6	0.3	10.0	0.0	0.0	6.5	7.2	1.8	84.1
小売業	0.0	468.5	1.6	0.8	2.7	4.4	11.2	2.0	0.1	657.2
情報サービス業	31.0	46.7	0.0	0.0	7.4	0.0	0.0	132.1	0.2	218.1

2. 企業の合理化の進展

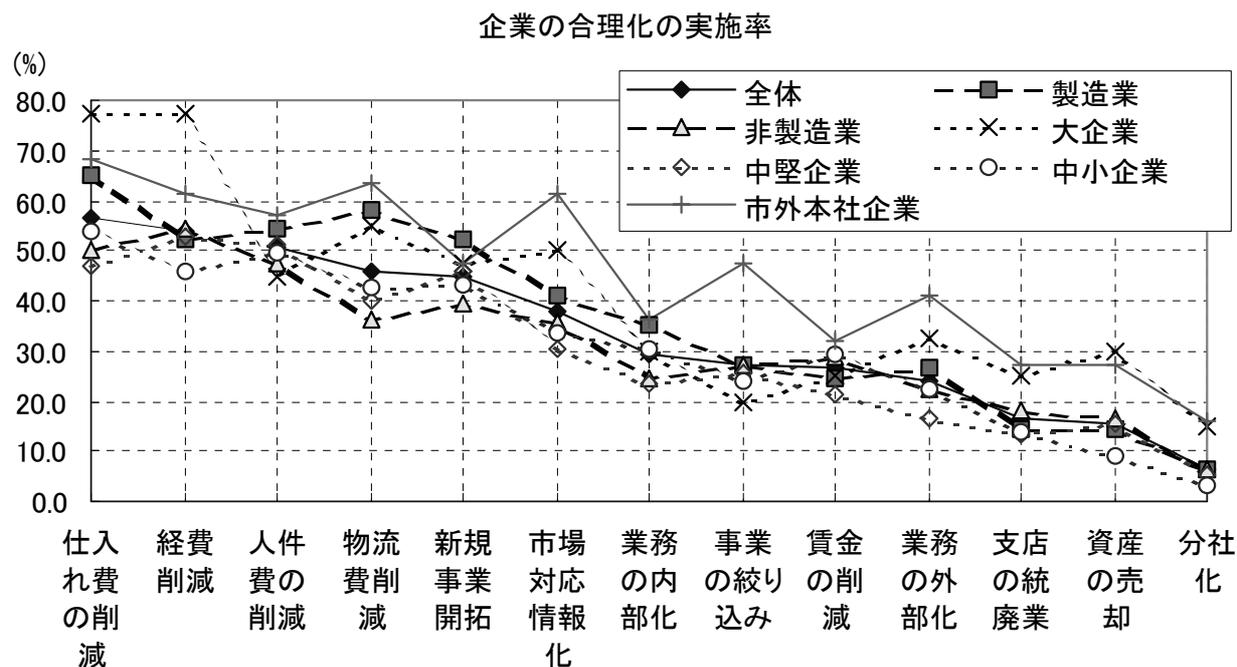
(1) 実施状況：「原材料・仕入費の削減」などコスト削減策の実施率が高いが、全般に市内本社大企業、市外本社企業の実施率が高い。

※実施率：「中程度」、「やや行った」、「かなり行った」とした回答率の合計とした

合理化策として最も取られているものは「原材料・仕入費の削減」の56.5%で、次いで「交通費等経費の削減」(53.6%)、「人員の削減」(50.4%)、「物流費の削減」(45.8%)、「新規事業の開拓」(45.0%)、「市場対応情報化」(38.0%)が3割を超えている。その他の項目も「分社化」を除くと15%を超えており、多様な対応がとられていることが分かる。

業種別には、製造業で「原材料・仕入費の削減」が64.9%と非製造業より15%高くなっているほか、「物流費の削減」(58.3%)、「人員の削減」(54.3%)、「新規事業の開拓」(52.3%)でも非製造業より10%程度高くなっている。非製造業では「交通費等経費の削減」(54.6%)、「仕入費の削減」(50.0%)、「人員の削減」(47.4%)の順となっている。

規模別には、概して市内本社大企業、市外本社企業は、中堅、中小企業より実施率が全般に高くなっている。特に、「仕入れ費の削減」、「経費削減」、「物流費削減」などコストを直接削減させる対策が多くとられている。ただし、「人員の削減」は市内本社大企業では少なく、市外本社企業では多くなっているが、この点は1の(2)の結果と整合している。また、市内本社大企業では市外本社企業と同程度に「市場対応情報化」、「業務の外部化」、「支店の統廃合」、「資産の売却」、「分社化」を行っている点も注目できる。中堅、中小企業では「人員の削減」、「賃金の削減」、「新規事業の開拓」が市内本社大企業、市外本社企業と同様の実施率となっている。



企業の合理化の実施率

単位：%	回答企業数	仕入れ費の削減	経費削減	人員の削減	物流費削減	新規事業開拓	市場対応情報化	業務の内 部化	
全体	347	56.5	53.6	50.4	45.8	45.0	38.0	29.1	
製造業	151	64.9	52.3	54.3	58.3	52.3	41.1	35.1	
非製造業	196	50.0	54.6	47.4	36.2	39.3	35.7	24.5	
市内	大企業	40	77.5	77.5	45.0	55.0	47.5	50.0	30.0
	中堅企業	98	46.9	53.1	51.0	39.8	45.9	30.6	23.5
	中小企業	165	53.9	46.1	49.7	42.4	43.0	33.3	30.3
市外本社企業	44	68.2	61.4	56.8	63.6	47.7	61.4	36.4	
参 考	鉄鋼・金属等	27	59.3	48.1	51.9	51.9	37.0	48.1	25.9
	一般機械	20	65.0	45.0	60.0	50.0	45.0	45.0	45.0
	電機・精密等	44	70.5	54.5	47.7	54.5	68.2	40.9	43.2
	輸送用機械	22	72.7	54.5	45.5	63.6	40.9	27.3	31.8
	その他製造業	14	71.4	57.1	71.4	57.1	71.4	42.9	28.6
	建設業	32	71.9	62.5	34.4	37.5	46.9	43.8	34.4
	運輸・倉庫業	18	38.9	61.1	55.6	22.2	38.9	33.3	22.2
	卸売業	35	31.4	48.6	54.3	48.6	45.7	42.9	11.4
	小売業	48	56.3	45.8	43.8	35.4	29.2	29.2	25.0
	情報サービス業	18	27.8	61.1	61.1	27.8	61.1	27.8	22.2
	その他	35	51.4	54.3	42.9	34.3	34.3	34.3	25.7

単位：%	事業の絞り込み	賃金の削減	業務の外 部化	支店の統 廃業	資産の売 却	分社化
全体	27.1	26.8	24.2	16.7	15.6	6.6
製造業	27.2	24.5	26.5	14.6	14.6	6.6
非製造業	27.0	28.6	22.4	18.4	16.3	6.6
市内	大企業	20.0	25.0	32.5	25.0	15.0
	中堅企業	25.5	21.4	16.3	13.3	5.1
	中小企業	24.2	29.1	22.4	13.9	9.1
市外本社企業	47.7	31.8	40.9	27.3	27.3	15.9
参 考	鉄鋼・金属等	29.6	37.0	18.5	7.4	14.8
	一般機械	20.0	20.0	40.0	20.0	15.0
	電機・精密等	22.7	27.3	27.3	15.9	13.6
	輸送用機械	18.2	18.2	18.2	4.5	13.6
	その他製造業	42.9	21.4	35.7	21.4	21.4
	建設業	25.0	34.4	25.0	6.3	34.4
	運輸・倉庫業	27.8	11.1	27.8	16.7	27.8
	卸売業	25.7	37.1	20.0	22.9	11.4
	小売業	29.2	31.3	16.7	16.7	12.5
	情報サービス業	22.2	16.7	22.2	27.8	11.1
	その他	25.7	22.9	20.0	17.1	5.7

(注)各分類における合理化項目の実施率を掲載している。

(2) 合理化策に対する評価：概して実施率が高い項目が評価が高いが、中小、中堅企業では実施率の低さと比較すると評価が高く、特に「支店・支社の統廃合」は実施率が低いにも関わらず評価が高くなっている。

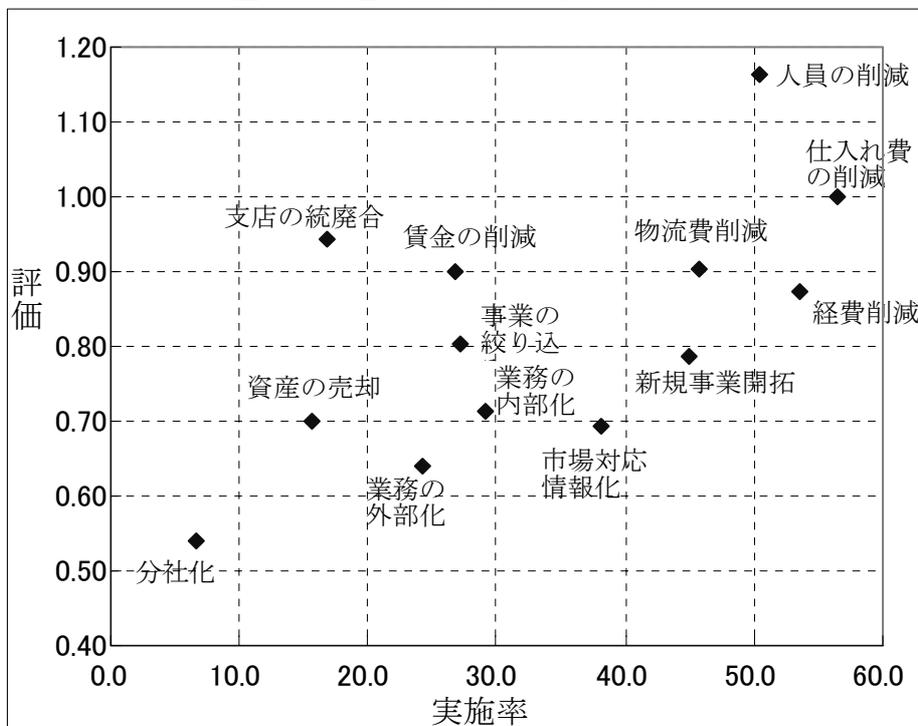
※「かなり効果があった」を2点、「ある程度効果があった」を1点、「マイナスの効果があった」を-1点として回答企業の平均を評価指標とした

行った合理化策の評価は、「人員の削減」が1.16で、次いで「原材料・仕入費の削減」(1.00)、「支店・支社の統廃合」(0.94)、「物流費の削減」(0.90)、「賃金の削減」(0.90)などが評価が高く、「分社化」(0.54)が最も評価が低くなっている。総じて、実施率の高い項目ほど評価も高くなっている。しかし、「支店・支社の統廃合」については実施率は低いですが、高い評価となっている。

業種別にそれほど差異はないが、実施率と同様「原材料・仕入費の削減」の評価が製造業で高く、非製造業で低くなっている点と、「支店・支社の統廃合」で非製造業の評価が高いのが特徴となっている。

規模別にみると、実施率のように市内本社大企業、市外本社企業で概して高いという傾向はそれほど見られないが、中堅、中小企業では比較的实施率が高い「賃金の削減」、「新規事業の開拓」が市内本社大企業、市外本社企業より評価が高く、「交通費等経費の削減」ではやや低いのが特徴といえよう。また、中堅、中小企業では実施率が低い「支店・支社の統廃合」が評価は市内本社大企業、市外本社企業より高くなっており、それが上記のように全体でみると実施率が低いにも関わらず、評価が高くなる要因となっている。

企業の合理化の実施率と評価の関係



企業の合理化の評価

単位：点	原材料・仕入費の削減		経費の削減		人員の削減		物流費の削減		新規事業の開拓		市場対応情報化		業務の内部化		
	回答企業	評価	回答企業	評価	回答企業	評価	回答企業	評価	回答企業	評価	回答企業	評価	回答企業	評価	
全体	166	1.00	165	0.87	171	1.16	135	0.90	136	0.79	104	0.69	87	0.71	
製造業	85	1.13	72	0.88	76	1.20	75	0.96	68	0.84	48	0.67	44	0.70	
非製造業	81	0.86	93	0.87	95	1.14	60	0.83	68	0.74	56	0.71	43	0.72	
市内	大企業	27	1.15	27	1.00	18	1.11	20	1.15	20	0.65	19	0.89	13	0.54
	中堅企業	42	0.86	48	0.77	52	1.15	36	0.69	41	0.80	27	0.78	19	0.53
	中小企業	74	1.03	66	0.88	77	1.22	56	0.95	59	0.88	40	0.63	43	0.77
市外本社企業	23	1.00	24	0.92	24	1.04	23	0.91	16	0.56	18	0.50	12	1.00	
参考	鉄鋼・金属等	11	1.18	11	0.91	9	1.22	12	1.17	7	1.14	8	0.63	6	0.83
	一般機械	12	1.33	8	1.25	11	1.27	8	1.25	9	1.11	6	1.00	6	0.67
	電機・精密等	25	1.16	20	0.85	17	1.29	18	0.78	21	0.95	13	0.69	14	0.86
	輸送用機械	14	1.21	12	0.83	11	1.18	14	1.14	8	0.50	6	0.67	6	0.50
	その他製造業	11	1.00	9	0.78	11	1.36	8	0.75	11	0.82	7	0.71	6	0.50
	建設業	17	0.88	15	1.00	10	0.80	9	0.89	11	0.73	11	0.64	7	0.71
	運輸・倉庫業	6	0.17	11	0.73	11	0.73	5	0.80	6	1.00	6	1.00	4	1.00
	卸売業	11	0.64	14	0.86	18	1.28	12	1.00	13	1.08	9	1.11	3	0.67
	小売業	23	1.09	19	0.89	22	1.27	15	0.93	13	0.69	11	0.55	10	0.60
	情報サービス業	5	0.60	11	0.91	11	1.55	4	0.50	11	0.73	5	0.80	5	0.40
その他	15	0.93	18	0.83	17	1.06	12	0.58	13	0.46	12	0.50	10	0.90	

単位：点	事業の絞り込み		賃金削減		業務の外部的		支店・支社の統廃合		資産の売却		分社化		
	回答企業	評価	回答企業	評価	回答企業	評価	回答企業	評価	回答企業	評価	回答企業	評価	
全体	92	0.80	101	0.90	83	0.64	69	0.94	60	0.70	37	0.54	
製造業	43	0.88	45	0.93	43	0.70	32	0.84	28	0.68	17	0.71	
非製造業	49	0.73	56	0.88	40	0.58	37	1.03	32	0.72	20	0.40	
市内	大企業	9	0.78	13	0.69	16	0.44	13	0.85	15	0.60	8	0.63
	中堅企業	28	0.89	27	0.81	14	0.43	16	0.94	13	0.85	10	0.50
	中小企業	39	0.79	48	1.04	37	0.76	27	1.04	18	0.78	10	0.60
市外本社企業	16	0.69	13	0.77	16	0.75	13	0.85	14	0.57	9	0.44	
参考	鉄鋼・金属等	6	0.83	8	1.13	5	1.00	2	0.50	3	1.00	2	1.00
	一般機械	5	0.80	4	1.00	6	0.83	5	1.00	4	-0.25	1	2.00
	電機・精密等	9	1.11	13	1.23	12	0.83	9	1.11	6	1.33	6	1.17
	輸送用機械	7	1.00	7	0.71	7	0.57	5	0.40	7	0.57	4	0.25
	その他製造業	7	0.71	5	0.40	7	0.71	5	0.80	5	0.60	2	0.00
	建設業	8	0.38	9	0.56	5	0.40	3	0.67	8	0.38	2	0.00
	運輸・倉庫業	5	0.00	5	0.20	5	0.40	4	0.50	6	0.83	3	1.00
	卸売業	7	1.00	11	0.73	6	0.83	8	1.00	2	0.50	1	0.00
	小売業	14	1.14	14	1.14	10	0.60	8	1.00	7	0.86	6	0.17
	情報サービス業	5	0.40	5	1.40	5	0.60	5	1.20	5	0.80	3	0.33
その他	7	0.71	9	1.00	5	0.40	6	1.33	3	1.00	3	0.33	

主要企業業界ヒアリング調査結果

〔建設〕

引き続き公共工事、民間工事ともに受注は増えておらず、企業間の競争は厳しい。民間工事では、マンション建設の受注が多いが、ディベロッパーからの請負建築は利益幅が少なく、営業努力や建設コスト削減、また低金利を背景に自社販売を行うこと等により収益を確保している。土木工事においては、大規模工事が少ないため、橋脚等の耐震性強化工事等に限定されている。

消費税率見直しに伴う影響は、9月頃にある程度みられたようだが、年間を通してみると、企業業績に影響を与えるほどのことではなかったようだ。来期の見通しについては、いずれの企業も売上はほぼ横ばいだが、収益に関しては減少するとみているところが多い。

以前は、建設業界の中で、業務内容や会社規模によりある程度棲み分けができていたが、現在は、収益をあげるため、大手企業が小規模工事を受注したり、ゼネコンとエンジニアリング企業との境界が低くなる等、競争が激化し、結果として工事単価を下げ、さらに収益を低くしている一面もみられる。

景気や企業業績の先行きについて楽観している企業はないが、採用に関しては、円高不況時に採用を手控え、その結果、従業員の世代断絶が将来起きると懸念している企業が多く、継続して行うところが多い。

国内の建設工事については、為替変動に伴う影響はほとんどないが、海外で受注した工事については、現在の円安の傾向は、企業収益に貢献しているようだ。また、企業の中には、海外の工事について現地を中心にした資金調達を行うことにより、為替リスクを避けるようだ。

(経済政策課)

〔電機・電子〕

電機業界では、パソコンの96年度の国内出荷台数が前年比32.7%と依然として高い伸び率を示しているが95年度の1/2以下と幾分伸び率が鈍化してきたようだ。家電製品は白モノが消費税率引き上げ前の駆け込み需要がみられるほか、AV機器もデジタル化が新規需要を促している。しかし、依然として価格の低下傾向は続き、駆け込みの反動とともに先行きが懸念される。

移動通信機器関連分野は、PHS、携帯電話で引き続き盛況を維持しているが、価格の低下傾向や、販売台数、基地局増設とも一息入った状態で、踊り場を迎えそうな気配である。

カーエレクトロニクス部門では、カーナビゲーション・システムが成長を続けている。渋滞情報の受信装置も充実してきており、純正の装着率も引き続き上昇している。

照明業界は、ショーケースメーカーと連動する電球、蛍光灯を中心に堅調である。

半導体業界では、DRAM価格が下げ止まりの様子をみせているが、設備投資意欲は依然として喚起されていない。

(中小企業指導センター)

〔工作機械〕

工作機械業界の景況は引き続き好調を維持している。平成8年の受注額は、対前年比21%増の9,382億円となった。今年に入っても、自動車部品メーカーの工場火災という特殊要因があったものの、対前年同期比で20%を超えている。4月からの消費税アップについては、一部に駆け込み需要がみられたものの、あまり大きな影響はなかった。

現在、特に好調なのが内需である。内需の中でも設備投資を活発化させている自動車メ

一カーからの受注が引き続き好調を維持しており、内需の約3割を占めている自動車業界の好況が工作機械業界全体の景気回復の牽引力となっている。その他の業種では一般機械、電気機械が横這いであり、半導体関係は依然として厳しい状況にある。

工作機械の導入目的は、量産のためではなく、省力化、コストダウンのためであり、現在が前回のピーク時に導入された工作機械の更新期にあたることも、内需が好調な理由の一つである。

国内の状況を東部、中部、西部、九州方面と地域別にみると、自動車を中心に中部が高い伸びを維持しているのに対して、東部は関東を基盤とする自動車メーカーの不振もあり、厳しい状況にあるが、最近では明るい兆しも見え始めている。

一方、外需については伸び率では内需に比べると低くなっているが、依然としてアメリカ、ヨーロッパをはじめ、アジアも好調を維持している。したがって、内需と外需の比率をみると、内需の高い伸びを反映し、内需の比率が外需を上回るようになってきている。

受注が好調を維持するなかで、最近の円安は工作機械メーカーに為替差益をもたらしているが、バブル崩壊後、価格競争が激しいことやユーザーの目が厳しくなったことから値戻しが進まず、企業業績の回復は遅れている。各社では企業業績の回復に向け、内製化率を高める等合理化に取り組んでいる。

今後の見通しについて、平成8年と比較し平成9年は、外需が数%下がるものの、これまで設備投資を控えていた企業がコストダウンのための投資を行うことやここ数年が工作機械の更新期にあたること等を期待して、内需が強含みの横這いを維持し、全体としてはばば横這いの約9,500億円程度と予想されている。

(産業開発担当)

〔自動車関連〕

本年1～3月の新車販売台数は216万台とバブルの時期を越えて過去最高となる見込みである。これまでの1月から3月までの新車販売台数の最高は1991年の202万台であったが今年はこのを上回る見通しである。4月の消費税引き上げを前にした駆け込み需要等が主要因となっている。

この結果、96年度の自動車国内総需要は、727万台で対前年度比5.4%の増となる見込みである。これは、物価の安定等から個人消費が回復基調にあったこと、設備投資や企業収益の増加等経済環境が良かったことに加え、今回の駆け込み需要等によるものとみられる。97年度の国内総需要予想については、(社)日本自動車工業会の見込みでは消費税増税等の影響から景気回復のテンポが鈍化すること、公共投資の落ち込みが避けられないこと等に加え、消費税駆け込み需要の反動が予想されること等から700万台で対前年度比マイナス3.7%となっている。

自動車部品業界については、国内自動車販売の回復や円高修正等による輸出の増加で部品売上高、経常利益とも前年度を上回ることが予想されている。

一方、最近の自動車部品業界の従業員数をみると、自動車部品各社の正社員数(非自動車部門担当者を除く)は減少傾向にある。これは部品各社が今後の国内需要の低迷傾向予測から合理化や情報関連等新規分野への人員シフトに取り組んでいることのアラわれである。

自動車部品各社では、長期的には国内自動車産業の低迷傾向や低価格傾向等が継続し、部品産業は構造的に販売数量の増加が売上額に反映されにくい傾向にあるとみている。そのため、各社では経営体質を強化し原材料費、物流費等の経費の削減によりメーカーの低価格要請に積極的に取り組むとともに、国内自動車産業が総体的に成熟化していることから、新分野や新製品開発、海外展開等の新規事業への取組強化を図っている。

(産業振興課)

〔繊維・スカーフ関連〕

輸出用シルクスカーフは、前年比で、数量、売上げとも微増ないしは横ばいの状態が続いている。輸出については円安は好材料ではあるが、輸入している原材料の経費の上昇等手放しでは喜べない。

国内向けは、消費者の購買力が依然弱いことや最近の流行がスカーフを必要としないカジュアルなファッションが主流であること等から、主力となる高級品を取り扱うデパート等での売上げは落ち込んでいる。このため、問屋も在庫を抱えることのないように見込み発注しないため、生産量は若干落ちている。

4～6月は秋冬ものの仕込みの時期になるが、季候や流行の影響が大きく、また消費税アップ等もあり、先行きは全くの不透明となっている。

(産業振興課)

〔運輸・倉庫〕

売上げや利益、輸送人数・貨物量等をみると、良くて横這い程度で、概ねジリジリと落ちてきているといった状況が継続している。これは、ユーザーの経費削減に伴う利用頻度の低下や値引き要求等の影響によるところが最も大きい。陸運では人件費の高さ等も指摘されている。こうした現状に加えて、業界として規制緩和の影響も大きく被っており、競争激化によってこの先数年間に相当の企業が淘汰されるという見通しを持って、生き残りのため（と同時に事業拡大のチャンスとして）、新たな事業展開や先行投資を積極的に進めている企業も見受けられる。消費税アップの影響は、陸運ではアップ前の駆け込み需要の反動減を、旅客では値上げによる輸送人員の減少を見込んでいる。

個別にみると、陸運は周辺産業ともいえる倉庫等の人件費率が低い装置型の事業のウェイトを徐々に高め、利益の確保を進めている。海運は規制緩和を含めた大きな流れに飲まれて、先が見えない状況が続いており、現状では生き残りのための合理化を推進している。旅客も大きな規制緩和の流れにあり、今後相当数の企業が淘汰される状況が見込まれているが、中には、規制緩和を事業拡大のチャンスと捉え、積極的に新展開を図っている企業も見受けられる。

市内倉庫の回転率は、12月49.5%（前年同月比49.3%）、1月44.1%（同41.8%）、2月43.1%（同44.6%）とほぼ前年同期と横ばいであるが、適正とされる数値よりはやや低めの状態が続いている。倉庫業社にとっては、保管のみではあまり収入につながらないので、ある程度の荷動きが必要である。料金に関しては、保管料だけでなく、輸送料等付随するサービスの価格ダウンが痛手となっていることもあるようだ。お正月、年度末等の季節要因による影響は、ほぼ例年と変わらない。消費税アップ前の駆け込み需要による取扱い量の増加も特にみられなかったようだ。最近では円安傾向にあるが、倉庫業は荷が動くことが利益につながるため、為替の変動による影響は基本的にあまり受けない。ただ、輸人品を主に扱っている倉庫には今後の影響が気になるところである。3月に港湾関係労働組合によるストが行われたが、事前に荷の入庫を早める等の措置をしたため、さほどの影響はなかったところが多い。ただ、今後も繰り返し実施されるとかなり影響を受けることになるだろう。今年から就職協定がなくなるが、特に採用時期を早める等の対応は聞かれない。

全体的に横浜には倉庫の供給過剰感が強く、競争も激しいため、保管だけでなくサービスの付加も欠かせない。海外や他県に進出することを考えても、現在の状況では新たな倉庫を設立するには、荷主の要求があって入る荷が決定していないと実行しにくい。景気の本格的な回復が望まれる。

(経済政策課)

〔卸・貿易〕

市内の貿易業者にとって、今回の円安の流れは取扱商品や輸出入の比率などによって、影響の度合いはまちまちのようである。ただ、計画的な事業経営に向けて為替の安定を強く望むとの声が聞かれた。

繊維関連の卸売業では円安といっても、円高が進む過程で、海外との分業体制が構築されている状況で、すぐに国内に海外に移転したものが戻ってくることは困難であろうとの認識を持っている。

また、輸入比率の高い企業では、円安による仕入原価の上昇をすぐに顧客に転嫁することは困難であり、従って今回の円安は利益率の減少につながっている。

(国際経済担当)

〔大型小売店〕

百貨店は、1月～2月と暖かかったので、冬物コート類の販売が伸びなかったが、2月の春物の販売は好調であった。正月が開けるとすぐにバーゲンセールに入ったが、セール当初は売行きがいいのに、消費者に好みのブランド品しか購入しない傾向がみられるため、セール途中で中だるみ状態が起きている。今年は就職協定の廃止により、リクルートスーツの販売が早まり、2月から始まっている。3月に入ると消費税増税に対する駆け込み需要が家具・貴金属・高級注文服・和服にみられ、3月の販売額の対前年比は二桁の伸びとなっている。その分、4月の販売額の落込みが激しいと予想している。また、消費税増税の後遺症は2ヶ月程度あると予想され、6月には特別減税も打ち切られるので、今年度前半の販売は厳しくなると予想している。

スーパー（食品スーパー）は、食料品の売上げが前年を割込む状況が続いている。その要因の一つとして、他社各店との競合状況が日常化しており、食料品についても、消費者が各店を買い回り、各店の消費者一回当たりの買上げ点数が減少していることが挙げられる。そして、食料品の価格が安値で安定しているため、買上げ単価も減少している。消費税の駆け込み需要は加工食品では3月後半から、生鮮食料品は3月末の最後の3日間にあられた。4月に入っての駆け込みの影響は生鮮食料品は1～2週間、加工食料品は1ヶ月は残ると予想している。また、これから予想される社会保険料の値上げ・特別減税の打ち切りによる消費者の心理的影響を心配している。

専門店（紳士服）は、コート類の販売が好調であった。リクルート・フレッシュマンスーツは、就職協定廃止の影響からか、2月後半から販売が好調になっている。3月に入るとフレッシュマンスーツだけでなく、ビジネススーツ販売も好調になり、対前年比二桁の伸びとなっている。それが消費税対策の駆け込み需要か買替え需要かは、6月以降にならないと分析できないとしている。しかし、消費税増税の影響は6月まではあるともしている。

(産業立地指導担当)

〔不動産〕

不動産全般をみると、不動産価格の下落の影響で取り引き件数は伸びるものの収益に結びつかず、今後の先行き不透明感と相まって依然として景況感は厳しく、今後の景気回復が待たれる状況にある。

業務系ビルをみると、横浜市内の空室率の状況は、3月が9.51と12月と比較し低調ではあるが回復傾向がみられる。しかし、回復傾向にあるのは新設のない新横浜地区が中心であり、また、依然として横浜地域内での移転が目立ち、外部からの新規需要がほとんど発生しておらず、特に関内地区の空室率(3月 11.86%)は上昇傾向にある。また、賃料

についても新横浜を除き下落傾向にある等、厳しい状況に変化がない。

不動産仲介は、消費税導入による影響を受け、件数は前年よりも伸びたが昨年10月以降は取引も少なくなり、不動産価格下落の影響により取引価格自体は減少している。また、価格下落の影響により、物件自体の数も少なく市場に出回らない状況にある。

分譲は、今年3月まで引渡の物件は完売の状況であるが、来期以降の動向については不透明で、かなり厳しくなるのではないかと予想している。公示地価をみても、現行はほぼ下げ止まりに近いが、まだ下落する要因があり、価格安定・上昇は難しく、住替等の需要の増加が見込めない状況にある。

テナントにおいては、消費者の賃上げ水準が低く消費意欲が刺激されないこともあり、テナント売上にも影響が出て、賃料収益が低くなっている。また、消費低迷による商品在庫過剰による商店の閉鎖・倒産による空き区画が発生しており、今後の消費の回復状況によっては増加する可能性があり、収益確保の面でかなり厳しい状況に陥っていくのではないかと懸念をもっている。

(経済政策課)

【情報サービス関連】

大手から中堅、中小まで、業界としても一昨年の秋口より最悪期は脱し、好況で右肩上がりを再び経験している。仕事量は一気に増加しており、リストラしすぎの企業では人間的な手当に苦慮している。この傾向が持続的であることは、業界で一致した認識である。ただし、ソフトコンテンツ分野では業務増加に飛躍性がない。特に横浜での分散的状況は飛躍が読めない。

また、仕事量の回復があったとはいえ、単価は一部改善がみられるが低調で、売上高は伸びるが、利益に結びつかない。中小企業も繁忙の中で、高付加価値を求め人材派遣から一部受託システムに移行し始めている。

さらに、企業なりの独自性を確保するためのソフトや独自CD-ROMの研究開発・製品化への努力を求める企業も出てきている。要素技術や業種分野的な特化、欧米のパッケージソフトのアレンジする技術力を保有すること等がますます重要となっている。

また、ダウンサイジングとオープン化の波は本格化し、インターネットへの需要は増すばかりであり、またミニコンをはじめとした汎用機の一部復活、「2000年問題」等の逆説的な課題も生じている等多様な人材の教育・研修が強く求められてきている。各企業の人材の活用で分かれ目があるようである。

さらに、簡易言語からプログラミング、パソコン単体、汎用OSによるLAN、インターネット、イントラネットとめまぐるしい変化が続いており、セキュリティとサポート体制が重要となってきている。SOHOという零細企業集団が散らばる中、コンテンツ分野では東京の企業の単純下請のみならず横浜でもプロデューサー機能が求められている。

(経済政策課)

【ホテル・コンベンション関連】

平成8年度の市内の主なホテルについてみると、宴会部門の件数の減少や小規模化により収益率が低下しており、比較的好調な宿泊部門の収益を考慮しても宴会部門の赤字を補うことが不可能なため、結果的には前年度に比べ多少の減収を見込んでいる。また、売上げは前年比で着実に伸びているものの、その反面、経費率が悪化しているホテルも見受けられる。昨今の円安傾向の影響は、早急には実感として感じられず、この状態が長期的に続けば秋以降、外国人客数や輸入販売品を中心に出始めてくると考えている。今年度の見通しは、景気の回復傾向が宿泊部門を中心に出始めていることから、宴会・レストラン部門を含めて前年度を上回る見通しをたてている。景気の回復の程度により、長期間続いた

低価格料金を段階的に上げていこうと考えている。また、利用者の要望を反映させるとともに、ソフト面で、勝負する営業を行っていきたいと考えている。

コンベンション施設については、開業以来最高の稼働率を記録した一昨年度を下回る事が予想されることから、売上高は多少減少するものの、売上原価等の要素を考慮した償却前利益は当初予想した損益見込額を上回ると思われる。円安の影響は短期的には現われにくく、長期的に続くことになると国際会議の件数やそれに参加する外国人の数が増加することが予想され、業界として活性化の一因になると考えている。今後は、新規開業の大型コンベンション施設や既存の類似施設を併せた誘致競争はいっそう激しさを増すことから、売上面において苦戦を強いられることが予想される。

市内の大型イベント施設をみると、平成8年度は稼働率も良く黒字決算となり、今年度も引き続き堅調を維持し稼働率70%、黒字決算を目標にしている。

コンベンション関連の室内装飾業については、平成8年度は内装工事の受注増により前年比で1割程度の売上増を見込んでいる。今後はさらに今期の売上程度を目標値として設定している5月以降は前年比で受注件数が大幅に増加するとともに特に大規模な展示会関連の受注が数件決まっており、年間を通して好調に推移すると予想している。

(観光コンベンション課)

【コミュニティ産業】

一般的な景気の見通しは、ゆるやかな上昇というべきかもしれないが、実感が伴っていない。3月には、消費税増税前の需要の伸びが予測されるが、さほど大きな動きではなく、むしろ4月以降の冷え込みを併せて考えれば、生協としては厳しい状況になると考えている。対応としては、業務形態の見直し、システムの効率化、設備面での統廃合（改修）等で乗り切ることになる。

生協の場合、合理化といっても、即リストラによる人件費削減のようなことはしない。例えばOA化も、古くなっている仕組み等を新しく時代に即したものにするためであって、人を切り捨てるために行うものではない。今あるものを見直し、改善できるものは改善し、活用をはかるといった内部努力で、経費を抑えていく。

共同購入よりは、戸別配送の方が順調で、これについては生協としても、引き続き対応を拡充していくつもりであるが、売上高が伸びても利益率はあまり高くないため、大幅な利益増を見込めるほどではない。

市民事業（ワーカーズ・コレクティブ）は、福祉部門や食部門のワーカーズ、業務請負・施設管理等のワーカーズが比較的順調に活動している。その他の部門では、地域のニーズ・時代のニーズにあったところは、このような不況であっても乗り切っているが、一部の団体で、運動と事業のバランスを取れずにととう解散したケースがでてしまった。

全体としてワーカーズの人数・団体数の伸びは相変わらずといえるが、数が多くなって、事業部門も増えた分、一くくりにしてしまうことが非常に困難になっている。実績にしろ予測にしろ、部門によって大きく異なり、連合会としての役割も今までと同じというわけにはいかない時期になってきている。個々のワーカーズと共に、連合会としても会員のニーズに合わせたステップアップを図れるよう情報収集を行うとしている。

(消費経済課)

【生涯学習関連】

生涯学習関連全般としては、受講者数を増加させているところもあるが、低金利施策の影響が大きく、減収・減益になってしまうところもあり、講座内容の見直し等が引き続き行われている。

カルチャーセンターにおいては、受講者数が減少したため、減収・減益となっている。

受講者の主力である中高年層にとって、現状の低金利施策の影響は大きいようである。20代、30代の方が興味を持つ講座の新設や既存講座の内容見直し等を今後とも行っていく必要がある。

専門学校では、情報処理系や健康福祉関係等については、卒業生の就職率も入学予定者の応募状況もかなりよい。ただし、18歳人口の減少や大学の定員枠の拡大等、専門学校にとっては厳しい状況が続くため、特色のある学科の設置等が求められている。

スポーツ関係については、会員数の減少幅の縮小等により、景気が上向きになっていると判断しているところもある。

(経済政策課)

【レジャー】

近隣レジャー施設の入場者数の減少傾向は続いており、特に前期と比較してみると減少傾向がやや強まっており、景気回復の兆しはまだ期待できない状況にある。今後もイベントの充実や積極的なPR展開等により、誘客強化の方策を考えていくことが重要である。

一方、旅行業界では国内・海外旅行とも、取扱件数が前年同期比で好調な伸びを示しているが、全体的に低価格の商品が多いため収入面ではそれほど期待できない状況が続いている。

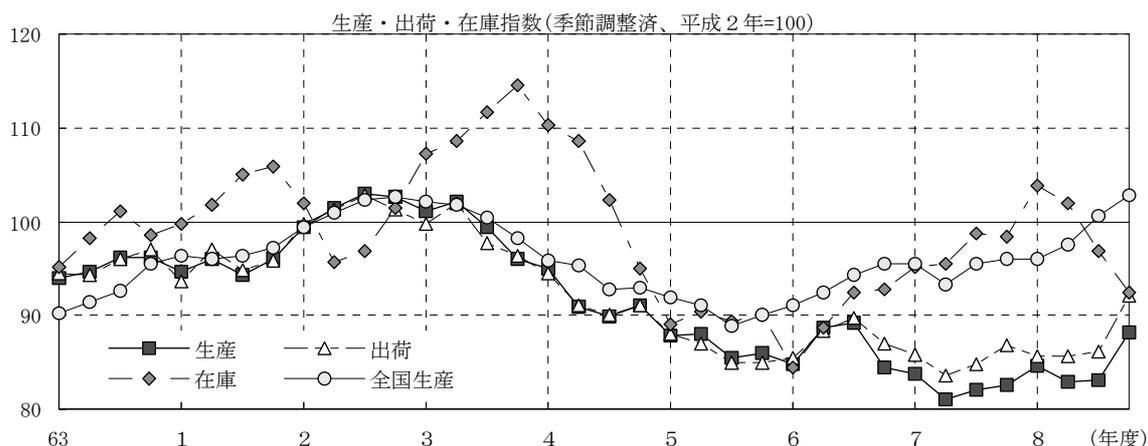
(観光コンベンション課)

※ () 内はヒアリング担当部署

横浜市主要経済指標の動き

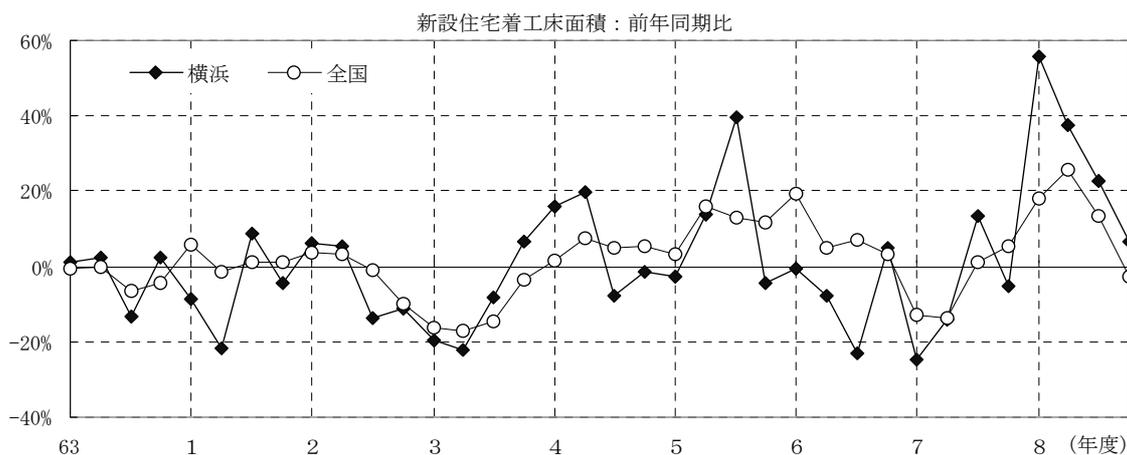
① 生産・出荷・在庫指数（通商産業省，神奈川県企画部統計課）

今期の生産指数をみると，消費税率アップ前の駆け込み需要で1月が前年同月比 11.9%の大幅増となったことにより，今期は前年同期比 6.4%増の 88.1（季調済）となっている。出荷指数も前年同月比 5.8%増の 92.1（季調済）となり，在庫指数はこれで4期連続マイナスの 92.5 となっている。



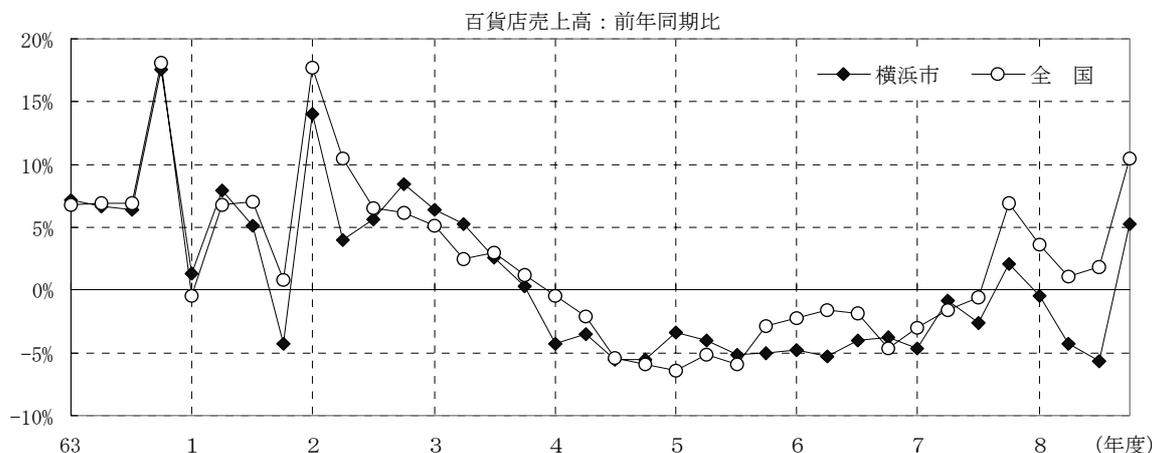
② 新設住宅着工床面積（建設省）

今期の新設住宅着工床面積は昨年 12 月に続いて年明けの 1 月も前年割れとなった以降，2・3 月は再びプラスとなり，合計で前年同期比 6.7%増の 878,192 m²となっている。利用関係別にみると，消費税率アップの駆け込み需要の影響で，3月の分譲住宅は前年比 54.7%増と大幅プラスとなった。



③ 百貨店売上高（百貨店協会）

今期の市内主要百貨店の売上高をみると、消費税率アップ前の駆け込み需要で2、3月と2ヶ月連続で前年の数値を上回り、特に3月は17.6%の大幅増となったことから、全体で5.2%増となっている。



※ 横浜市の数値は既存4社の数値から算出。

④ 有効求人倍率（労働省，神奈川県労働部職業対策課）

市内の有効求人倍率をみると、有効求人数が6期連続で二桁の伸びを示しており、今期は前年同期を0.03ポイント上回る0.56倍となっている。月別にみると、1月は12月から変化なく0.55倍だったが、2月に0.57倍と上昇した後、3月は0.55倍となっている。

